

第八十五條 拘留ヲ受ケタル被告人ハ官吏ノ立會ニ依リ他人ト接見スルコトヲ得

書類ハ豫審判事又ハ檢事ノ檢閱ヲ經タル後他人ト之ヲ授受スルコトヲ得

豫審判事ハ必要ナリト思料シタルトキハ被告人ノ監房ヲ別異シ他人トノ接見書類物件ノ授受ヲ禁シ又ハ其書類ヲ差押フルコトヲ得

第八十六條 豫審判事ハ被告事件禁錮以上ノ刑ニ該ル可キモノニ非スト思料シタルトキハ豫審中何時ニテモ取消ス可シ

第二節 (削除)

第八十七條 (削除)

第八十八條 (同上)

第八十九條 (同上)

第三節 證據

第九十條 被告人ノ自白、官吏ノ檢證調書、證據物件、證人及ヒ鑑定人ノ供述其他諸般

ノ懲憑ハ判事ノ判斷ニ任ス

第九十一條 豫審判事ハ檢事若クハ被告人ノ請求ニ因リ又ハ職權ヲ以テ事實發見ノ爲メ必要ナリトスル證據懲憑ヲ集取ス可シ

第九十二條 豫審判事、臨檢、搜索、物件差押又ハ被告人、證人ノ訊問ヲ爲スニハ裁判所書記ノ立會ヲ必要トス書記ハ調書ヲ作り豫審判事ト共ニ署名捺印ス可シ

但監獄署ニ就テ被告人ヲ訊問スルトキハ其監獄署ノ官吏一名ヲシテ立會ハシム可シ前項ノ場合ニ於テハ豫審判事自ラ調書ヲ作り之ヲ讀聞カセ立會人ト共ニ署名捺印ス可シ

書記又ハ立會人ナクシテ爲シタル處分ハ其效ナカル可シ

第四節 被告人訊問及ヒ對質

第九十三條 豫審判事ハ先ツ被告人ヲ訊問ス可シ但檢證ヲ爲シ又ハ證人ヲ訊問スルニ付キ急遽ヲ要スルトキハ此限ニ在ラス

第九十四條 豫審判事ハ被告人ヲシテ其罪ヲ自白セシムル爲メ恐嚇又ハ詐言ヲ用ユ可カラス

第九十五條 裁判所書記ハ訊問及ヒ供述ヲ錄取シ被告人ニ之ヲ讀聞カス可シ豫審判事ハ被告人ニ其供述ノ相違ナキヤ否ヤヲ問ヒ署名捺印セシム可シ若シ署名捺印スルコト能ハサルトキハ其旨ヲ附記ス可シ

第九十六條 被告人其供述ニ付キ變更増減不可キコトヲ申立タルトキハ更ニ訊問ヲ爲シ其訊問及ヒ供述ヲ錄取シ之ヲ讀聞カセ署名捺印ス可シ

第九十七條 被告人ハ供述書ノ謄本ヲ求ムルコトヲ得

第九十八條 豫審判事ハ被告人ノ共犯ナルコト、人違ナキコト、其他事實ヲ發見ス可キ一切ノ模様ヲ證スル爲メ必要ナリトスルトキハ被告人ト他ノ被告人、證人又ハ其他ノ者ト對質セシムルコトヲ得

第九十九條 書記ハ對質人ノ供述及ヒ對質ニ因リ生スル一切ノ事件ヲ錄取シ對質人ニ其對質ニ關スル部分ヲ讀聞カス可シ

第一百條 被告人又ハ對質人雙方ナルトキハ書面ヲ以テ問ヒ啞ナルトキハ書面ヲ以テ答ヘシ



△若シ譯者啞者文字ヲ知ラサルトキハ通事ヲ命ス可シ  
被告人又ハ對質人國語ニ通セサルトキ亦同シ

第百一條 通事ハ正質ニ通譯ス可キ宣誓ヲ爲ス可シ

書記ハ通事ニ調書ヲ讀聞カセ之ニ署名捺印セシム可シ  
第百三十六條第百三十七條第百四十一條ノ規定ハ本條ニモ之ヲ適用ス

第五節 檢證、搜索及ヒ物件差押

第百二條 豫審判事ハ事實發見ノ爲メ必要ナリトスルトキハ犯所又ハ其他ノ場所ニ臨ミ  
檢證ヲ爲ス可シ

第百三條 豫審判事ハ犯罪ノ性質方法、日時、場所及ヒ被告人ノ人違ナキコトヲ證明ス  
可キ模様ニ付キ調書ヲ作ル可シ

又被告人ノ利益ト爲ル可キ模様ヲモ記載ス可シ  
第百四條 豫審判事ハ被告人ノ住居又ハ事實ヲ證明ス可キ物件ヲ藏匿スル疑アル者ノ住  
居ニ臨檢シ搜索ヲ爲スコトヲ得

被告人又ハ物件ヲ藏匿スル者其住居ニ在ラサルトキハ同居ノ親屬若シ其在ラサルトキ  
ハ市町村長ノ立會アルヲ要ス

第七十八條第三項ノ規定ハ本條ニモ亦之ヲ適用ス

第百五條 豫審判事ハ被告人又ハ事實ヲ證明ス可キ物件ヲ藏匿スル疑アル者ノ身體及ヒ  
之ニ屬スル物件ニ就キ搜索ヲ爲スコトヲ得

第百六條 豫審判事ハ臨檢、搜索ニ因リ發見シタル物件其實事ヲ證明スルニ足ル可シト  
思料シタルトキハ之ヲ差押ヘテ認印ヲ爲シ目錄ヲ作ル可シ但物件ヲ監護シ又ハ遞送サ

ルハ裁判所書記之ヲ擔任ス可シ

第百七條 豫審判事ハ臨檢、搜索、物件差押ニ付キ其日ニ處分ヲ終ラサルトキハ場所ノ  
周圍ヲ閉鎖シ又ハ看守者ヲ置クコトヲ得

第百八條 被告人ハ臨檢搜索、物件差押ノ處分ニ立會ヒ又ハ代人ヲシテ立會ハシムルコ  
トヲ得

若シ被告人拘留ヲ受ケタルトキハ自ラ立會フコトヲ得ス但豫審判事本人ノ立會ヲ必要  
ナリトスルトキハ此限ニ在ラス

第百九條 豫審判事ハ被告人物件差押ノ處分ニ立會ヒタルト否トナ問ハス其物件ヲ被告  
人ニ示シ辯解ヲ爲サシム可シ

其訊問及ヒ供述ハ之ヲ調書ニ記載ス可シ  
第百十條 豫審判事ハ臨檢、搜索ノ場所ニ於テ證人ノ供述ヲ聽クコトヲ必要ナリトスル  
トキハ第百十五條以下ノ規定ニ從ヒ之ヲ訊問ス可シ

第百十一條 豫審判事ハ前數條ニ記載シタル處分中何人ニ限ラス允許ヲ得スシテ其場所  
ニ出入スルコトヲ禁スルヲ得

若シ其禁ヲ犯ス者アルトキハ之ヲ逐斥シ又ハ處分ヲ終ルマテ之ヲ留置スルコトヲ得

第百十二條 豫審判事ハ其管轄地内ト雖モ時宜ニ因リ臨檢、搜索、物件差押ノ事ヲ區裁  
判所判事ニ囑託スルコトヲ得

第百十三條 豫審判事ハ事實發見ノ爲メ必要ナリトスルトキハ驛遞、電信、鐵道ノ官署、  
諸會社ニ其事由ヲ通知シ被告人又ハ豫審判事ニ關係アル者ヨリ發シ若クハ此等ノ者ニ  
對シ發シタル書類、電報又ハ物件ヲ受取開披スルコトヲ得但取證書ヲ渡ス可シ



第四百十四條 證書ニ拒ムコトヲ得ル者ハ所持スル物件ニシテ其默秘ス可キ義務アル事情ニ關スルモノハ其承諾アルニ非サレハ之ヲ差押ヘ及ヒ開披スルコトヲ得

第六節 證人訊問  
第四百十五條 證人ノ呼出狀ニハ其氏名、住所及ヒ職業ヲ記ス可シ

又出頭ノ日時、場所及ヒ呼出ニ應セサルトキハ罰金ヲ言渡シ且拘引スルコトアル可キ旨ヲ記載ス可シ

呼出狀ノ送達ト出頭トノ間少クトモ二十四時ノ猶豫アル可シ

第四百十六條 證人疾病其他正當ノ事故ニ因リ呼出ニ應スル能ハサルコトヲ疏明シタルトキハ豫審判事其所在ニ就テ之ヲ訊問ス可シ

第四百十七條 證人ト爲ル可キ者豫備ノ後備ノ軍籍ニ在ラサル軍人、軍屬ナルトキハ其所屬ノ長官又ハ隊長ヲ經由シテ呼出狀ヲ送達ス其長官又ハ隊長ハ即時ニ出頭セシム可キコトヲ認可シ又ハ職務上已ムコトヲ得サル差支アルトキハ其事由ヲ付シテ出頭ノ延期ヲ豫審判事ニ請求ス可シ

第四百十八條 豫審判事ハ前二條ニ定メタル差支ノ場合ヲ除ク外證人呼出ニ應セサルトキハ檢事ノ意見ヲ聽キ其不參ニ因リ生シタル費用ノ賠償及ヒ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ言渡ス可シ但其決定ニ對シテハ抗告ヲ爲スコトヲ得此抗告ハ執行ヲ停止スル效力ヲ有ス

豫審判事ハ其證人ニ對シ罰金ノ言渡書ト共ニ再度ノ呼出狀ヲ送達シ又ハ直チニ拘引狀ヲ發スルコトヲ得

若シ證人再度ノ呼出ニ應セサルトキハ費用賠償ノ外二倍ノ罰金ヲ言渡ス可シ又拘引狀ヲ發スルコトヲ得

豫備、後備ノ軍籍ニ在ラサル軍人、軍籍ニ對スル罰金ノ言渡及ヒ執行ハ軍事裁判所又ハ所屬ノ長官又ハ隊長ニ囑託シテ之ヲ爲ス可シ其拘引ニ付テモ亦同シ

第四百十九條 豫審判事ハ證人罰金言渡書ノ送達アリタルヨリ三日内ニ其出頭セザリシコトヲ正當ノ理由ヲ以テ辯解シタルトキハ檢事ノ意見ヲ聽キ其罰金及ヒ賠償ノ決定ヲ取消ス可シ

第四百二十條 證人呼出狀ニ因リ出頭シタルトキハ其呼出狀ヲ差出ス可シ若シ之ヲ遺失シタルトキハ其人違ナキコトヲ疏明ス可シ

第四百二十一條 豫審判事ハ證人トシテ呼出シタル者ニ對シ其氏名、年齢、職業、住所及ヒ第四百二十三條ニ記載シタル者ナキヤ否ヤヲ問フ可シ

第四百二十二條 豫審判事ハ證人ヲシテ良心ニ從ヒ眞實ヲ述ヘ何事ヲモ默秘セス又何事ヲモ附加セサル旨ヲ宣誓セシム可シ

裁判所書記ハ證人ニ宣誓書ヲ讀聞カセ之ニ署名捺印セシム若シ署名捺印スルコト能ハサルトキハ其旨ヲ附記ス可シ

第四百二十三條 左ニ記載シタル者ハ證人ト爲ルコトヲ許サズ但宣誓ヲ爲サシメスシテ事實參考ノ爲メ其供述ヲ聽クコトヲ得

第一 民事原告人

第二 民事原告人及ヒ被告人ノ親屬但姻族ニ付テハ婚姻ノ解除シタルトキト雖モ亦同シ

第三 民事原告人及ヒ被告人ノ後見人又ハ此等ノ者ノ後見ヲ受タル者



第四 民事原告人及被告ノ雇人又ハ同居人

第二百二十四條 左ニ記載シタル者亦前條ニ同シ

第一 十六歳未満ノ幼者

第二 知覺精心ノ不十分ナル者

第三 瘖啞者

第四 公權ヲ剝奪セラレ又ハ公權ヲ停止セラレタル者

第五 重罪事件又ハ重禁錮ノ刑ニ該ル可キ輕罪事件ニ付キ公判ニ付セラレタル者

第六 現ニ供述ヲ爲ス可キ事件ニ付キ曾テ訴ヲ受ケ其證憑十分ナラサルニ因リ免訴

ノ言渡ヲ受ケタル者

第二百二十五條 左ニ記載シタル場合ニ於テハ證言ヲ拒ムコトヲ得

第一 官吏、公吏又ハ官吏、公吏タリシ者其職務上默秘ス可キ義務アル事情ニ關スルトキ

第二 醫師、藥商、穩婆、辯護士、辯護人、公證人、神職、僧侶、其身分、職業ノ爲メ委託ヲ受ケタルニ因リ知リタル事實ニシテ默秘ス可キモノニ關スルトキ

證言ヲ拒ム者ハ拒絕ノ原因タル事實ヲ開示シ且之ヲ證明ス可シ

第二百二十六條 證人宣誓ヲ肯セズ又ハ宣誓シテ供述ヲ肯セサルトキハ豫審判事檢事ノ意見ヲ聽キ刑法第百八十條ニ從ヒ罰金ヲ言渡ス可シ但其決定ニ對シテハ抗告ヲ爲スコト

ヲ得此抗告ハ執行ヲ停止スル效力ヲ有ス

豫備、後備ノ軍籍ニ在ラサル軍人、軍屬ニ對スル罰金ノ言渡及ヒ執行ハ軍事裁判所ニ囑託シテ之ヲ爲ス可シ

第二百二十七條 證人ハ他ノ證人及ヒ被告人ト各別ニ之ヲ訊問ス可シ但事實發見ノ爲メ必要ナリトスルトキハ證人ト他ノ證人又ハ被告人ト對質セシムルコトヲ得

第二百二十八條 豫審判事ハ證人ノ供述ヲ確實カラシムル爲メ必要ナリトスルトキハ犯所又ハ其他ノ場所ニ同行スルコトヲ得

若シ證人同行スルコトヲ肯セサルトキハ第百十八條ノ規定ニ從フ

第二百二十九條 第百條第百一條ノ規定ハ證人ニ付テモ亦之ヲ適用ス

第二百三十條 皇族證人トナルトキハ豫審判事其所在ニ就キ訊問ヲ爲ス可シ

各大臣ニ付テハ其官廳ノ所在地ニ於テ之ヲ訊問ス若シ其所在地外ニ滞在スルトキハ其所在地ニ於テ之ヲ訊問ス可シ

帝國議會ノ議員ニ付テハ開會期間其議會ノ所在地ニ滞在中ハ其所在地ニ於テ之ヲ訊問ス可シ

第二百三十一條 豫審判事ハ證人ニ其供述ト相違ナキヤ否ヤヲ知ラシムル爲メ裁判所書記

ヲシテ調書ヲ讀聞カセシム可シ

證人ハ其供述ヲ變更増減セシムコトヲ請求スルヲ得書記ハ其請求アリタルコト及ヒ變更増減ノ條件ヲ調書ニ記載ス可シ

調書ニハ豫審判事、書記及ヒ證人共ニ署名捺印ス可シ若シ證人署名捺印スルコト能ハサルトキハ其旨ヲ附記ス可シ

第二百三十二條 豫審判事ハ證人裁判所所在ノ地ニ住セサルトキハ其住居ノ地ノ區裁判所

判事ニ訊問ノ事ヲ囑託スルコトヲ得

若シ證人管轄地外ニ在ルトキハ其所在ノ地ノ豫審判事又ハ區裁判所判事ニ訊問ノ事ヲ

囑託シテ之ヲ爲ス可シ

第二百三十三條 豫審判事ハ證人裁判所所在ノ地ニ住セサルトキハ其住居ノ地ノ區裁判所

判事ニ訊問ノ事ヲ囑託スルコトヲ得

若シ證人管轄地外ニ在ルトキハ其所在ノ地ノ豫審判事又ハ區裁判所判事ニ訊問ノ事ヲ

囑託シテ之ヲ爲ス可シ

第二百三十四條 豫審判事ハ證人裁判所所在ノ地ニ住セサルトキハ其住居ノ地ノ區裁判所

判事ニ訊問ノ事ヲ囑託スルコトヲ得

若シ證人管轄地外ニ在ルトキハ其所在ノ地ノ豫審判事又ハ區裁判所判事ニ訊問ノ事ヲ

囑託シテ之ヲ爲ス可シ



囑託スルコトヲ得

第三百三十三條 第一百八條第一百九條及ヒ第二百二十六條ニ掲ケタル證人ニ對スル豫審判事ノ權ハ受託判事ニモ屬ス

第三百三十四條 證人ハ出頭ニ付テノ旅費、日當ヲ要ムルコトヲ得

第七節 鑑定

第三百三十五條 豫審判事ハ犯罪ノ性質、方法及ヒ結果ヲ分明ナラシムル爲メ鑑定ヲ必要ナリトスルトキハ學術、職業ニ因リ鑑定スルコトヲ得ヘキ者一名又ハ數名ヲシテ鑑定ヲ爲サシム可シ

鑑定ノ爲メ必要ナリトスルトキハ死體ノ解剖ヲ命シ又既ニ埋葬シタル死體ヲ解剖シ若クハ檢視スル爲メ墳墓ノ發掘ヲ命スルコトヲ得

第三百三十六條 鑑定ニ付テハ第一百十五條第一百八條乃至第二百一十一條第二百二十三條乃至

第二百二十五條及ヒ第二百二十八條ノ規定ヲ準用ス但鑑定人ニ對シテハ拘引狀ヲ發スルコトヲ得ス

第三百三十七條 鑑定人ハ公平且正實ニ鑑定ス可キ宣誓ヲ爲ス可シ其宣誓ハ第二百二十二條

ノ式ニ從フ

第三百三十八條 鑑定人宣誓ヲ肯セス又ハ宣誓シテ鑑定ヲ肯セサルトキハ豫審判事檢事ノ意見ヲ聽キ刑法第七十八條ニ從ヒ罰金ヲ言渡ス可シ但其決定ニ對シテハ抗告ヲ爲スコトヲ得

此抗告ハ執行ヲ停止スル效力ヲ有ス

第三百二十九條 豫審判事ハ鑑定人ノ請求ニ因リ又ハ職權ヲ以テ鑑定人ヲ増加シ又ハ別人ヲシテ鑑定セシムルコトヲ得

第三百四十條 鑑定人ハ鑑定書ヲ作り其手續、結果及ヒ鑑定ヲ爲シタル時間ヲ詳記ス可シ若シ結果ヲ得サルトキハ其推測スル所ヲ記載ス可シ

鑑定人意見ヲ異ニスルトキハ各自鑑定書ヲ作り又ハ各自ノ意見ヲ一箇ノ鑑定書ニ記載ス可シ

第三百四十一條 鑑定人ハ旅費、日當及ヒ立替金ノ辨濟ヲ要ムルコトヲ得

第八節 現行犯ノ豫審

第三百四十二條 豫審判事ハ檢事ヨリ先ニ重罪又ハ地方裁判所ノ管轄ニ屬スル輕罪ノ現行犯アルコトヲ知リタル場合ニ於テ其事件急遽ヲ要スルトキハ檢事ノ請求ヲ待タズ直チニ其旨ヲ通知シ豫審ニ取掛ルコトヲ得

豫審判事ハ犯所ニ臨檢シ令狀ヲ發シ其他此章ノ規定ニ從ヒ豫審ノ處分ヲ爲スコトヲ得

第三百四十三條 前條ノ場合ニ於テハ檢事ノ起訴ナシト雖モ豫審判事檢證調書ヲ作ルヲ以テ公訴ヲ受理シタルモノトス其調書ニハ現行ノ重罪又ハ輕罪ナルコトヲ記載ス可シ豫審判事ハ速ニ書類ヲ檢事ニ送致ス可シ但檢事ヨリ其豫審手續ヲ其繼續ス可キモノニ非サル意見アリト雖モ通常ノ規定ニ從ヒ之ヲ終結ス可シ

第三百四十四條 地方裁判所檢事及ヒ區裁判所檢事ハ豫審判事ヨリ先ニ重罪又ハ地方裁判所ノ管轄ニ屬スル輕罪ノ現行犯アルコトヲ知リタル場合ニ於テ其事件急遽ヲ要スルトキハ豫審判事ヲ待ツコトナク其旨ヲ通知シテ犯所ニ臨檢シ豫審判事ニ屬スル處分ヲ爲スコトヲ得但罰金及ヒ費用賠償ノ言渡ヲ爲スコトヲ得ス



証人及び鑑定人ノ供述ハ宣誓ヲ用ユルコトナク之ヲ聽カ可シ

第四百四十五條 前條ノ場合ニ於テ地方裁判所檢察官ハ證據書類ニ意見書ヲ添ヘ送シ之ヲ豫審判事ニ送致シ區裁判所檢察官ハ之ヲ地方裁判所檢察官ニ送致ス可シ

第四百四十六條 區裁判所檢察官ノ管轄ニ屬スル輕罪ノ現行犯アルコトヲ知リタル場合ニ於テ其事件急遽ヲ要スルトキハ第四百四十四條ニ規定シタル處分ヲ爲スコトヲ得

若シ被告人ニ對シ拘留狀ヲ發シタルトキハ三日内ニ起訴ノ手續ヲ爲スコトヲ得

第四百四十七條 第四百四十四條第四百四十六條ニ於テ檢察官ニ許シタル職務ハ司法警察官モ亦假ニ之ヲ行フコトヲ得但拘留狀ヲ發スルコトヲ得ス

司法警察官ハ證據書類ニ意見書ヲ添ヘ送シ之ヲ管轄裁判所ノ檢察官ニ送致シ且被告人ヲ逮捕シタルトキハ共ニ之ヲ送致ス可シ

第四百四十八條 地方裁判所檢察官ハ區裁判所檢察官又ハ司法警察官ヨリ事件ノ送致ヲ受ケタルトキハ一切ノ書類ニ請求書ヲ添ヘ豫審判事ニ送致ス可シ

若シ同時ニ被告人ヲ受取リタルトキハ二十四時内ニ之ヲ訊問シ拘留狀ヲ發シ又ハ發セズシテ前項ノ手續ヲ爲スコトヲ得

第四百四十九條 地方裁判所檢察官ハ何レノ場合ニ於テモ輕罪ノ現行犯ニ係リ豫審ヲ求ムルニ及ハスト思料シタルトキハ拘留狀ヲ發シタルトキハ直チニ其裁判所ニ訴ヲ爲スコトヲ得

第九節 保 釋

被告事件罪ト爲ラス又ハ公訴受理ス可カラサルモノト思料シタルトキハ起訴ノ手續ヲ爲スコカラス

第四百五十條 豫審判事ハ豫審中拘留狀ヲ受ケタル被告人ノ請求ニ因リ檢察官ノ意見ヲ聽キ何時ニテモ呼出ニ應シ出頭ス可キ證書ヲ差出シ且保證ヲ立テシメ保釋ヲ許スコトヲ得

被告人無能力ナルトキハ法律上代理人ヨリ保釋ヲ求ムルコトヲ得

第四百五十一條 保證ノ金額ハ豫審判事之ヲ定メ保釋ヲ許ス言渡書ニ記載ス可シ

第四百五十二條 保釋ヲ爲スニハ被告人又ハ法律上代理人ヨリ金錢若クハ有價證券ヲ差出ス可シ

又裁判所ノ管轄地内ニ住シ且十分ナル資力アル者ヨリ金額ニ充ツ可キ保證書ヲ差出スコトヲ得

第四百五十三條 保釋中被告人ヲ呼出ストキハ出頭ヨリ二十四時間前ニ報知ヲ爲スコトヲ得

第四百五十四條 保釋中被告人呼出チ受ケ正當ノ事由ナクシテ出頭セサルトキハ保證金ノ全部又ハ一分ヲ沒收ス可シ

第四百五十五條 保證金ヲ沒收スルニハ檢察官ノ意見ヲ聽キ豫審判事其言渡ヲ爲スコトヲ得

第四百五十六條 豫審判事保證ヲ沒收シタルトキハ保釋ノ言渡ヲ取消ス可シ

又豫審中保釋ノ言渡ヲ取消スコトヲ必要ナリトスル時ハ檢察官ノ意見ヲ聽キ其言渡ヲ取消ス可シ

第四百五十七條 豫審判事保釋金ヲ沒收シタル後免訴ノ言渡、違警罪又ハ罰金ニ該ル可キ輕罪ニ付キ公判ニ付スル言渡ヲ爲シ若クハ保釋ノ言渡ヲ取消シタルトキハ保證金ヲ還付ス可シ

第四百五十八條 豫審判事免訴ノ言渡、違警罪又ハ罰金ニ該ル可キ輕罪ニ付キ公判ニ付スル言渡ヲ爲シ若クハ保釋ノ言渡ヲ取消シタルトキハ保證金ヲ還付ス可シ



第百五十八條之二 保釋ヲ許ササル言渡ニ對シテハ其裁判所ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得

裁判所ハ檢事ノ意見ヲ聽キ其許否ヲ決定ス可シ

第百五十九條 豫審判事ハ保釋ノ請求アルト否トヲ問ハス檢事ノ意見ヲ聽キ被告人ヲ其親屬又ハ故舊ニ責付スルコトヲ得

責付ヲ爲スニハ親屬又ハ故舊ヨリ何時ニテモ呼出ニ應シ被告人ヲ出頭セシム可キ證書ヲ差出サシムヘシ

第百六十條 責付中被告人ヲ呼出ストキハ出頭ヨリ二十四時前ニ其報知ヲ爲ス可シ  
被告人正當ノ事由ナクシテ出頭セサルトキハ檢事ノ意見ヲ聽キ責付ノ言渡ヲ取消ス可シ

第十節 豫審終結

第百六十一條 豫審判事ハ被告事件其管轄ニ非ストシ又ハ他ニ取調ヲ要スルコトナシト思料シタルトキハ豫審終結ノ處分ニ付キ檢事ノ意見ヲ求ムル爲メ訴訟記録ヲ送致ス可シ

檢事ハ訴訟記録ニ意見ヲ付シ三日内ニ之ヲ還付ス可シ

第百六十二條 檢事ハ豫審十分ナラスト思料シタルトキハ其條件ニ付キ更ニ取調ヲ請求スルコトヲ得若シ豫審判事其請求ヲ肯セサルトキハ檢事ハ訴訟記録ニ意見ヲ付シ二十四時内ニ之ヲ還付ス可シ

第百六十三條 豫審判事ハ檢事ノ意見如何ナルヲ問ハス後數條ニ記載シタル決定ヲ以テ豫審ヲ終結ス可シ

第百六十四條 豫審判事ハ被告事件其管轄ニ非サルコトヲ認メタルトキハ其旨ヲ言渡ス可シ若シ拘留ヲ要スルモノト認メタルトキハ前ニ發シタル令狀ヲ存シ又ハ新ニ令狀ヲ發シ其事件ヲ檢事ニ交付ス可シ

第百六十五條 豫審判事ハ左ノ場合ニ於テ免許ノ言渡ヲ爲シ且被告人拘留ヲ受ケタルトキハ放免ノ言渡ヲ爲ス可シ

第一 犯罪ノ證據十分ナラサルトキ

第二 被告事件罪ト爲ラサルトキ

第三 公訴ノ時効ニ罹リタルトキ

第四 確定判決ヲ經タルトキ

第五 大赦アリタルトキ

第六 法律ニ於テ其罪ヲ全免スルトキ

第百六十六條 被告事件違背罪ナリト思料シタルトキハ區裁判所ニ移ス言渡ヲ爲シ且被告人拘留ヲ受ケタルトキハ釋放ノ言渡ヲ爲ス可シ

第百六十七條 被告事件裁判所構成法第十六條第二號ニ記載シタル輕罪ナリト思料シタルトキハ區裁判所ニ移ス言渡ヲ爲シ其他ノ輕罪ナリト思料シタルトキハ其裁判所ノ輕罪公判ニ付スル言渡ヲ爲ス可シ

被告人拘留ヲ受ケタル場合ニ於テ罰金ノ刑ニ該ルモノト思料シタルトキハ釋放ノ言渡ヲ爲ス可シ

禁錮ノ刑ニ該ル可キモノト思料シタルトキハ保釋ヲ許シ又ハ責付ヲ爲スコトヲ得若シ被告人未ダ拘留ヲ受ケサルトキハ令狀ヲ發スルコトヲ得



第六十八條 被告事件重罪ナリト思料シタルトキハ其裁判所ノ重罪公判ニ付スル言渡ヲ爲ス可シ若シ保釋ヲ許シ又ハ責付ヲ爲シタルトキハ其言渡ヲ取消シ被告人未タ拘留ヲ受ケサルトキハ令狀ヲ發ス可シ

第六十九條 豫審終結ノ決定ニハ事實及ヒ法律ニ依リ其理由ヲ付ス可シ管轄違ノ言渡ヲ爲スニハ其理由ヲ明示シ若シ被告人ヲ拘留ス可キトキハ其理由ヲ明示ス可シ

免訴ノ言渡ヲ爲スニハ被告事件罪ト爲ラサルコト、公訴受理ス可カラサルコト及ヒ其理由又犯罪ノ證據十分ナラサルトキハ其旨ヲ明示ス可シ

區裁判所ニ移ス言渡又ハ公判ニ付スル言渡ヲ爲スニハ犯罪ノ性質、模樣、證據ノ十分ナルコト及ヒ其罪ヲ罰ス可キ法律ノ正條ヲ明示ス可シ

第七十條 前條ノ決定ニハ第七十六條ノ規定ニ從ヒ被告人ノ氏名等ヲ明示スヘシ

第七十一條 豫審終結ノ決定ノ正本ハ速ニ檢事及ヒ被告人ニ送達ス可シ

第七十二條 檢事ハ重罪公判ニ付スル決定又ハ免訴若クハ管轄違ノ決定ニ對シ抗告ヲ爲スコトヲ得

被告人ハ重罪公判ニ付スル決定ニ對シ抗告ヲ爲スコトヲ得

第七十三條 重罪公判ニ付スル場合ニ於テ被告人ニ送達スヘキ決定ニハ其決定ニ對シ抗告ヲ爲スヲ得ヘキコト及ヒ其期間ヲ記載スヘシ其記載ナキトキハ更ニ通常ノ規定ニ從ヒ決定ノ送達アルマテ抗告期間ノ經過ヲ停止ス

第七十四條 豫審終結ノ決定ハ抗告ノ期間内ニ抗告アリタルトキハ其決定アルマテ執行ヲ停止ス但保釋責付ノ言渡ヲ取消ス決定ハ其執行ヲ停止セス

第七十五條 豫審ニ於テ被告人免訴ノ言渡ヲ受ケ其決定確定シタルトキハ罪名ノ變更アルモ同一ノ事件ニ付キ再ヒ訴ヲ受クルコトナカル可シ但新ナル證據アルトキハ此限ニ在ラス

新ナル證據アルトキハ檢事ヨリ之ヲ其裁判所ニ差出シ裁判所ニ於テハ其起訴ヲ許ス可キヤ否ヲ決定ス可シ

第四編 公 判

第一章 通 則

第七十六條 公判ハ判事、檢事、裁判所書記出廷シテ之ヲ爲スモノトス

第七十七條 被告人ハ公廷ニ於テ身體ノ拘束ヲ受クルコトナシ但守卒ヲ置クコトアル可シ

第七十八條 裁判長ハ何時ニテモ禁錮以上ノ刑ニ該ル可キ被告人ニ對シ拘引狀ヲ發スルコトヲ得

裁判所ハ被告人ヲ訊問シタル後何時ニテモ禁錮以上ノ刑ニ該ル可キ被告人ニ對シ拘引狀ヲ發スルコトヲ得

第七十九條 被告人ハ辯論ノ爲メ辯護人ヲ用ユルコトヲ得

辯護人ハ裁判所所屬ノ辯護士中ヨリ之ヲ選任ス可シ但裁判所ノ允許ヲ得タルトキハ辯護士ニ非サル者ト雖モ辯護人ト爲スコトヲ得

第八十條 左ノ場合ニ於テ被告人自ラ辯護人ヲ選任セサルトキハ裁判所ハ檢事ノ申立ニ因リ又ハ職權ヲ以テ辯護人ヲ付スルコトヲ得

第一 被告人十五歳未満ナルトキ



第二 被告人婦女ナルトキ  
 第三 被告人聾者又ハ啞者ナルトキ  
 第四 被告人精神病ニ罹リ又ハ意識不十分ノ疑アルトキ  
 第五 被告事件ノ模様ニ因リ裁判所ニ於テ辯護人ヲ必要ナリトスルトキ  
 前項ノ辯護人ハ裁判長ノ職權ヲ以テ其裁判所々屬辯護士中ヨリ選任ス可シ但辯護士一名ヲシテ被告人數名ノ辯護ヲ爲サシムルコトヲ得  
 第八十條 辯護人ハ裁判所ニ於テ訴訟記録ヲ閱讀シ且之ヲ抄寫スルコトヲ得  
 第八十一條 被告人ハ法律上代理人ハ其補佐人ト爲リ辯論ニ與カルコトヲ得  
 第八十二條 被告人出頭シテ辯論スルコトヲ肯セサルトキハ對席トシテ裁判ヲ爲ス可シ  
 被告人審問ヲ妨ケ又ハ不當ノ行狀ヲ爲シ裁判長ヨリ退廷又ハ拘留ヲ命セラレタルトキ亦同シ若シ辯論ニ日ニ涉ルトキハ更ニ被告人ヲ出頭セシム可シ  
 第八十三條 被告人精神錯亂又ハ疾病ニ因リ出頭スルコト能ハサルトキハ痊癒ニ至ルマテ辯論ヲ停止ス但罰金以下ノ刑ニ該ル可キ事件ニ付キ被告人代人ヲ差出シタルトキハ此限ニ在ラズ辯論ニ取掛リタル後被告人精神錯亂シタルトキハ其痊癒ノ後新ニ辯論ヲ爲ス可シ其他ノ疾病ニ罹ルトキハ痊癒ノ後前ニ停止シタルヨリ以後ノ手續ヲ爲ス可シ但五日間辯論ヲ停止シ又ハ檢事其他訴訟關係人ノ請求アリタルトキハ新ニ辯論ヲ爲ス可シ  
 若シ被告事件及ヒ法律ノ適用ニ付キ既ニ辯論ヲ終リタルトキハ其痊癒ノ後更ニ取調ヲ爲スコトナク裁判ヲ爲ス可シ

第八十四條 裁判所ニ於テハ訴ヲ受ケサル事件ニ付キ裁判ヲ爲スコカラス但辯論ニ因リ發見シタル附帶ノ犯罪ニ付テハ此限ニ在ラズ  
 若シ附帶ノ犯罪ニ付キ豫審ヲ必要ナリトスルトキハ本案ノ辯論ヲ停止スルコトヲ得  
 第八十五條 左ノ場合ニ於テハ附帶ノ犯罪ナリトス  
 第一 同一ノ場所ニ於テ同時ニ一人又ハ數人ニテ犯罪ヲ犯シタルトキ  
 第二 數人通謀シテ日時又ハ場所ヲ異ニシ犯罪ヲ犯シタルトキ  
 第三 自己又ハ他人ノ犯罪ヲ容易ニスル爲メ又ハ其罪ヲ免カルル爲メ他ノ罪ヲ犯シタルトキ  
 第八十六條 檢事及ヒ被告人ハ第一審第二審ニ問ハス本案ノ判決アルマテ何時ニテモ管轄違又ハ公訴受理スコカラサル申立ヲ爲スコトヲ得  
 裁判所ニ於テハ職權ヲ以テ管轄違又ハ公訴受理スコカラサル言渡ヲ爲スコトヲ得  
 第八十七條 裁判所ニ於テ前條ノ申立ヲ却下シタルトキハ本案ノ判決ヲ待タズ直チニ控訴又ハ上告ヲ爲スコトヲ得此場合ニ於テハ本案ノ辯論ヲ停止ス  
 第八十八條 調書ヲ作りタル司法警察官ハ檢事其他訴訟關係人ノ請求ニ因リ又ハ裁判所ノ職權ヲ以テ證人トシテ之ヲ呼出スコトヲ得  
 第八十九條 豫審ニ於テ証人又ハ鑑定ヲ爲シタル鑑定人ハ更ニ之ヲ呼出スコトヲ得豫審ニ於ケル證人ノ供述書又ハ鑑定人ノ鑑定書ハ更ニ其證人、鑑定人ヲ呼出ササルトキ、證人、鑑定人呼出ヲ受ケ出頭セサルトキ又ハ豫審及ヒ公判ニ於ケル供述鑑定ヲ比較スコキトキハ檢事其他訴訟關係人ノ請求ニ因リ又ハ裁判長ノ職權ヲ以テ之ヲ取調セシムルコトヲ得



第九十條 第一百五條以下ノ規定ハ公判ノ證人ニ第三百三十五條以下ノ規定ハ公判ノ鑑定人ニモ亦之ヲ準用ス

第九十一條 證人疾病其他正當ノ事故ニ因リ出頭スル能ハサルコトヲ疏明シタルトキハ裁判所ハ其部員一名ニ命シ又ハ區裁判所判事ニ囑託シ其所在ニ就テ之ヲ訊問セシムルコトヲ得

第九十二條 檢事、被告人及ヒ民事原告人ノ請求ニ因リ呼出ス證人ノ氏名目錄ハ開廷ヨリ一日前之ヲ各相手方ニ送達ス可シ

第九十三條 證人ハ互ニ言語ヲ接ス可カラズ又供述前辯論ニ立會フ可カラズ既ニ供述ヲ爲シタル後ハ公廷ニ留ル可シ但裁判長ヨリ退去ノ允許ヲ得タルトキハ此限ニ在ラズ

第九十四條 證人及ヒ被告人ノ訊問ハ裁判長之ヲ爲スモノトス  
陪席判事及ヒ檢事ハ裁判長ニ告テ證人及ヒ被告人ヲ訊問スルコトヲ得  
訴訟關係人ハ辯論ニ必要ナリトスル事項ヲ分明ナラシムル爲メ證人ヲ訊問ス可キコトヲ裁判長ニ求ムルヲ得

第九十五條 證人又ハ鑑定人ノ供述不實ニシテ故意ニ出テ禁錮以上ノ刑ニ該ル可キ者ト思料シタルトキハ裁判所ニ於テ檢事其他訴訟關係人ノ請求ニ因リ又ハ職權ヲ以テ之ヲ取押ヘ拘引狀ヲ發シ豫審判事ニ送致ス可シ  
其證人又ハ鑑定人ノ供述ハ裁判所書記之ヲ錄取シ豫審判事ニ送致ス可シ  
本條ノ場合ニ於テハ裁判所ハ檢事其他訴訟關係人ノ請求ニ因リ又ハ職權ヲ以テ本案ノ辯論ヲ停止スルコトヲ得

第九十六條 被告人襲者、啞者又ハ國語ニ通セサル者ナルトキハ第九條第百一條ノ規定ニ從フ

定ユ從フ

第九十七條 裁判所ニ於テハ證人被告人ノ面前ニ於テ十分ナル供述ヲ爲スコトヲ得サル可シト思料シタルトキハ其證人ノ供述中被告人ヲ退廷セシムルコトヲ得但裁判長ハ證人供述ヲ終リタル後被告人ヲ入廷セシメ其供述シタル事項ヲ告知ス可シ

第九十八條 共同被告人ニモ亦之ヲ適用ス  
本條ノ規定ハ共同被告人ニモ亦之ヲ適用ス  
第九十八條 裁判長ハ各證人ノ取調終ハリタル毎ニ被告人ニ意見アリヤ否ヤヲ問ヒ且其利益ト爲ル可キ證憑ヲ差出スヲ得ヘキコトヲ告知ス可シ

第九十九條 辯論中公判ノ手續ニ付キ異議ノ申立アリタルトキハ裁判所ニ於テ檢事ノ意見ヲ聽キ直チニ之ヲ裁判ス可シ

第一百條 裁判所ニ於テハ公訴ノ判決ト同時ニ私訴ノ判決ヲ爲スコトヲ得  
私訴ニ付キ取調未タ十分ナラサルトキハ公訴ノ判決アリタル後其判決ヲ爲スコトヲ得

第一百一條 被告人有罪ト爲リタルトキハ裁判所ノ職權ヲ以テ公訴ニ關スル訴訟費用ノ全部又ハ一分ヲ負擔ス可キ言渡ヲ爲スコトヲ得  
免許又ハ無罪ノ言渡アリタル場合ニ於テ公訴ニ關スル訴訟費用ハ國庫之ヲ負擔ス

第一百二條 被告人有罪ト爲リタルトキハ裁判所ノ職權ヲ以テ公訴ニ關スル訴訟費用ノ全部又ハ一分ヲ負擔ス可キ言渡ヲ爲スコトヲ得  
私訴ニ關スル訴訟費用ノ負擔ハ民事訴訟法ノ規定ニ從フ  
第一百三條 被告人有罪トナル可キ事實及ヒ證據ニ依リテ之ヲ認メタル理由ヲ明示シ且法律ヲ適用シ其理由ヲ付ス可シ



無罪又ハ免訴ノ言渡ヲ爲スニ付テモ亦其理由ヲ明示ス可シ

第二百四條 判決ノ言渡ハ辯論ヲ終リタル後即日又ハ次ノ開廷日ニ之ヲ爲ス可シ

判決ノ言渡ハ判決主文ノ朗讀ニ因リ之ヲ爲ス其判決ノ理由ハ判決ノ言渡ト同時ニ之ヲ朗讀シ又ハ口頭ニテ其要領ヲ告ケ可シ

第二百五條 判決ノ原本ニハ其裁判ヲ爲シタル裁判所、年月日、其事件ニ干與シタル檢事ノ官氏名ヲ記載シ判事裁判所書記共ニ署名捺印ス可シ

第二百六條 訴訟關係人ハ其費用ヲ以テ判決ノ正本謄本又ハ抄本ヲ求ムルコトヲ得但上訴ノ爲メ其求ヲ爲シタルトキハ書記ヨリ二十四時内ニ之ヲ下付ス可シ

第二百七條 對席判決ニ因リ刑ノ言渡アリタルトキハ裁判長ヨリ其言渡ヲ受ケタル者ニ前條ノ請求及ヒ其判決ニ對シ上訴ヲ爲スヲ得ヘキコト及ヒ其期間ヲ告知シ又關席判決ニ因リ刑ノ言渡アリタルトキハ其判決ニ對シ故障ヲ爲スヲ得ヘキコト及ヒ其期間ヲ記載ス可シ

若シ其告知又ハ記載ナキトキハ更ニ其通知アルマテ上訴及ヒ故障期間ノ經過ヲ停止ス

第二百八條 裁判所書記ハ公判始末書ヲ作り左ノ事項其他一切ノ訴訟手續ヲ記載ス可シ

第一 公ニ辯論ヲ爲シタルコト又ハ公開ヲ禁シタルコト及ヒ其事由

第二 被告人ノ訊問及ヒ其供述

第三 證人、鑑定人ノ供述及ヒ宣誓ヲ爲シタルコト若シ宣誓ヲ爲ササルトキハ其事由

第四 證據物件

第五 辯論中異議ノ申立アリタルコト其申立ニ付キ檢事其他訴訟關係人ノ意見及ヒ

裁判所ノ裁判

第六 辯論ノ順序及ヒ被告人ヲシテ最終ニ供述セシメタルコト

第二百九條 公判始末書ニハ前條ニ記載シタル事項ノ外裁判ヲ爲シタル裁判所、年月日、裁判長、陪席判事、檢事及ヒ裁判所書記ノ官氏名ヲ記載ス可シ

辯論數日ニ添ルトキハ其旨及ヒ同一ノ判事出席シタルコトヲ記載ス可シ

辯論中補充判事ヲシテ代ラシメタルトキハ此旨ヲ記載ス可シ

第二百十條 公判始末書ハ判例言渡ヨリ三日内ニ之ヲ整頓シ裁判長及ヒ裁判所書記署名捺印ス可シ

裁判長ハ署名捺印セサル以前ニ公判始末書ヲ檢閲シ若シ意見アルトキハ其紙尾ニ記載ス可シ

第二百十一條 判決及ヒ公判始末書ノ原本ハ訴訟記録ニ添付シ其裁判所ニ保存ス可シ上訴アリタルトキハ之ヲ上等裁判ニ送付ス可シ

第二章 區裁判所公判

第二百十二條 區裁判所ハ左ノ場合ニ於テ其管轄ニ屬スル違警罪及ヒ輕罪ノ公訴ヲ受理ス

第一 檢事ノ起訴アリタルトキ

第二 豫審判事又ハ上級裁判所ヨリ事件ヲ移ス裁判アリタルトキ

第二百十三條 檢事ハ何レノ場合ニ於テモ被告人ニ對シ呼出狀ヲ發ス可キコトヲ裁判所ニ請求ス可シ

裁判所ハ裁判所書記ヲシテ被告人ニ對シ呼出狀ヲ發セシム可シ



第二百十四條 呼出狀ニハ呼出ヲ受ケ可キ者ノ姓名、職業、住所、出頭ノ日時、場所及  
 七被告事件ヲ記載シ且被告事件違警罪又ハ罰金ニ該ル可キ輕罪ナルトキハ代人ヲシテ  
 出頭セシムルコトヲ得ヘキ旨ヲ記載ス可シ  
 若シ被告事件ノ記載ナキ場合ニ於テ被告人未タ其事件ニ付キ取調ヲ受ケサリシトキハ  
 辯護準備ノ爲メ二日ノ猶豫ヲ求ムルコトヲ得

第二百十五條 呼出狀ノ送達ト出頭トノ間少クトモ二日ノ猶豫アル可シ

第二百十六條 刑事ハ猶豫ヲ經サル被告事件急遽ヲ要スルトキハ公判ニ取掛ル前檢證處  
 ナ爲スコトヲ得此場合ニ於テハ檢事其他訴訟關係人ノ立會ヲ要セス

第二百十七條 證人ハ呼出狀ノ送達ト出頭トノ間少クトモ二十四時ノ猶豫ヲ以テ之ヲ呼  
 出ス可シ又呼出ヲ受ケスシテ出頭シタル者ト雖モ異議ノ申立ナキトキハ裁判所ニ於テ

證人トシテ其供述ヲ聽クコトヲ得

第二百十八條 刑事ハ先ツ被告人ノ姓名、年齢、身分、職業、住所、出生ノ地ヲ問フ可  
 シ檢事ハ被告事件ヲ陳述ス可シ

第二百十九條 被告事件ニ付キ被告ヲ訊問ス可シ  
 必要ナル調書其他證憑書類ハ書記ヲシテ朗讀セシメ又證人ノ供述ヲ聽キ其他證憑ノ取  
 調ヲ爲ス可シ

若シ被告人ノ自白アリタル場合ニ於テ檢事、民事原告人ノ異議ナキトキハ他ノ證憑ヲ  
 取調フルニ及ハス

第二百二十條 證憑調濟ノ後檢事ハ事實及ヒ法律適用ニ付キ意見ヲ陳述ス可シ  
 被告人及ヒ其辯護人ハ答辯ヲ爲スコトヲ得

檢事、被告人及ヒ辯護人ハ迭ヒニ辯論ヲ爲スコトヲ得但辯論ノ最終ニハ被告人又ハ辯  
 護人ヲシテ供述セシム可シ  
 第二百二十一條 公訴ニ付キ辯論終リタル後民事原告人ハ被害ノ事實ヲ證明シ且私訴ニ  
 付キ其請求スル所ヲ陳述ス可シ  
 被告人、辯護人及ヒ民事擔當人ハ答辯ヲ爲スコトヲ得

第二百二十二條 被告事件其裁判所ノ管轄ニ屬セサルトキハ判決ヲ以テ管轄違ノ言渡ヲ  
 爲ス可シ  
 若シ被告人拘留ヲ受ケタルトキハ放免ノ言渡ヲ爲ス可シ  
 本條ノ場合ニ於テ拘留ヲ要スルモノト認メタルトキハ前拘留狀ヲ存シ又ハ新ニ拘留狀  
 ナ發シ其事件ヲ檢事ニ交付ス可シ

第二百二十三條 被告事件其裁判所ノ管轄ニ屬シ且犯罪ノ證憑十分ナルトキハ判決ヲ以  
 テ法律ニ從ヒ刑ノ言渡ヲ爲ス可シ

第二百二十四條 犯罪ノ證憑十分ナラス又ハ被告事件罪ト爲ラサルトキハ判決ヲ以テ無  
 罪ノ言渡ヲ爲シ又第六十五條第三號以下ノ場合ニ於テ判決ヲ以テ免訴ノ言渡ヲ爲ス  
 可シ

第二百二十五條 前二條ノ場合ニ於テハ私訴ニ付キ其請求價額ノ多寡ニ拘ハラズ判決ヲ  
 爲ス可シ

第二百二十六條 呼出ヲ受ケタル被告人又ハ罰金以下ノ刑ニ該ル可キ事件ニ付キ其代人  
 公判ノ期日ニ出頭セサルトキハ檢事ノ請求スル所ヲ聽キ關席判決ヲ爲ス可シ

私訴關係人出頭セサルトキハ民事訴訟法ノ規定ニ從ヒ關席判決ヲ爲ス可シ



第二百二十七條

禁錮ノ刑ニ該ル可キ事件ニ付キ被告人出頭セスト雖モ豫審終結ノ言渡書又ハ公判ノ呼出狀ヲ本人ニ送達シタル證アルニ非サレハ闕席判決ヲ爲ス可カラズ豫審終結ノ言渡又ハ公判ノ呼出狀ヲ本人ニ送達スルコト能ハサル場合ニ於テハ裁判所ニテ猶豫ノ期間ヲ定メ其期間ニ被告人出頭セサルトキハ闕席判決ヲ爲ス可キ告知書ヲ其親屬又ハ其本籍若クハ最後ノ住所ノ地ノ市町村長ニ送達ス可シ若シ其本籍若クハ最後ノ住所ノ地分明ナラサルトキハ同上ノ告知書ヲ少クトモ一月間裁判所ノ揭示板ニ貼付シテ告知ス可シ

第二百二十八條

闕席判決ハ檢事其他訴訟關係人ノ請求ニ因リ闕席者ニ送達ス可シ

第二百二十九條

故障申立ノ期間ハ三日トス此期間ハ罰金以下ノ刑ヲ言渡シタル判決及ヒ私訴ノ判決ニ付テハ闕席判決ノ送達ヲ以テ始マル禁錮ノ刑ヲ言渡シタル判決ニ付テハ被告人自ラ其送達ヲ受ケ又ハ判決執行ニ因リ刑ノ言渡アリタルコトヲ知リタル日ヲ以テ始マル

第二百三十條 故障ヲ申立テントスル者ハ闕席判決ヲ爲シタル裁判所ニ其申立書ヲ提出ス可シ

第二百三十一條

裁判所ニ於テハ故障ノ申立アリタルコトヲ相手方ニ通知シ且其事件ヲ公判ニ付ス可キ期日ヲ定メ訴訟關係人ヲ呼出ス可シ

第二百三十二條

裁判所ニ於テハ職權ヲ以テ故障ヲ許ス可キヤ否ヤ又故障ノ期間ニ於テ申立ヲ爲シタルヤ否ヤヲ調査シ此要件ノ一ヲ缺クトキハ判決ヲ以テ故障ヲ棄却ス可シ

第二百三十三條

故障ノ申立ヲ受理シタル場合ニ於テハ更ニ通常ノ規定ニ從ヒ裁判ヲ爲ス可シ

ス可シ

前項ノ場合ニ於テ故障申立人闕席シタルトキハ更ニ故障ヲ申立ツルコトヲ得ス

第二百三十四條

之ヲ準用ス

第三章

地方裁判所公判

第二百三十五條

地方裁判所ニ於テハ豫審判事又ハ上級裁判所ヨリ事件ヲ移ス裁判ニ因リ其管轄ニ屬スル輕罪及ヒ重罪ノ公訴ヲ受理ス

又輕罪ニ付テハ檢事ノ起訴ニ因リ其公訴ヲ受理ス

第二百三十六條

前章ノ規定ハ此章ニ別段ノ定ナキモノニ限り地方裁判所ノ輕罪、重罪ノ公判ニ適用ス

第二百三十七條

重罪事件ニ付テハ開廷前裁判長又ハ受命判事ハ裁判所書記ノ立會ニ依リ一應被告人ヲ訊問シ且辯護人ヲ選任スルヤ否ヤヲ問フ可シ

若シ辯護人ヲ選任セサルトキハ裁判長ノ職權ヲ以テ其裁判所所屬ノ辯護工中ヨリ之ヲ選任ス可シ被告人及ヒ辯護士ニ異議ナキトキハ辯護士一名ヲシテ被告人數名ノ辯護ト爲サシムルコトヲ得書記ハ本條ノ訊問ニ付キ持ニ書記作ル可シ

第二百三十八條

裁判所ニ於テ事實發見ノ爲メ必要ナリトスルトキハ檢事其他訴訟關係人ノ請求ニ因リ又ハ職權ヲ以テ受命判事ヲシテ臨檢ノ處分ヲ爲シ報告ヲ爲サシムルコトヲ得

第二百三十九條

裁判所ニ於テハ被告人其罪ヲ自白シタルトキト雖モ仍ホ證據ヲ取調ヘサル可カラズ



第二百四十條 裁判所ニ於テハ被告事件區裁判所ノ管轄ニ屬スルモノト認メタルトキト雖モ第一審判決ヲ爲スコシ

私訴ニ付キ其請求ノ價額通常民事上區裁判所ノ管轄ニ屬スルトキ亦同シ

第二百四十一條 裁判所ニ於テ輕罪トシテ受理シタル事件ヲ重罪ナリトスルトキ又ハ檢事ヨリ更ニ其事件ヲ重罪トシテ訴追スルコトヲ申立タルトキハ豫審判事ニ送付スル決定ヲ爲スコシ但被告人拘留ヲ受ケサルトキハ拘留狀ヲ發ス可シ

其被告事件豫審ヲ經タルトキハ公判ヲ止メ更ニ重罪事件トシテ裁判ス可キ旨ノ決定ヲ爲シ受命判事ハ豫審判事ニ屬スル處分ヲ爲スコトヲ得

第五編 上訴

第一章 通則

第二百四十二條 檢事其他訴訟關係人ハ法律ニ許シタル上訴ヲ爲スコトヲ得

檢事ハ被告人ノ利益ノ爲メニモ亦上訴ヲ爲スコトヲ得

第二百四十三條 辯護人ハ被告人ニ代リ上訴ヲ爲スコトヲ得但被告人ノ明言シタル意思ニ反スルコトヲ得ス

第二百四十四條 被告人ノ法律上代理人ハ獨立シテ上訴ヲ爲スコトヲ得

第二百四十五條 拘留ヲ受ケタル被告人上訴ヲ爲スニハ其申立書ヲ監獄署長ニ差出シ署長ハ之ヲ其裁判所ニ送致ス可シ

第二百四十六條 檢事ヲ除ク外上訴ヲ爲シタル者ハ其判決アルマテ何時ニテモ之ヲ取下ケルコトヲ得

第二百四十七條 訴訟關係人天災其他避ク可カラサル事變ノ爲メ上訴期間ヲ經過シタル

場合ニ於テ其旨ヲ疏明シタルトキハ期間ヲ經過シタルニ因リ失ヒタル權利ヲ回復スルコトヲ得但障礙ノ止ミタル日ヨリ通常ノ期間内ニ其疏明方法ヲ申立書ニ記載シ上訴ヲ爲スコシ

第二百四十八條 前條ノ申立アリタルトキハ裁判所書記ニ其申立書ヲ相手方ニ送達ス可シ相手方ハ三日内ニ答辯書ヲ差出スコトヲ得上訴ヲ裁判ス可キ裁判所ニ於テハ檢事ノ意見ヲ聽キ先少其申立ヲ許スコキヤ否ヤヲ決定スコシ

第二百四十九條 上訴完結ノ後其訴訟記録ハ上訴審ニ於テ爲シタル裁判ノ謄本ト供ニ第一審裁判所ニ之ヲ返還スコシ

第二章 控訴

第二百五十條 控訴ハ區裁判所又ハ地方裁判所ノ第一審ニ於テ爲シタル本案ノ判決及ヒ第二百八十七條ニ規定シ本案タル前ノ判決ニ對シ之ヲ爲スコトヲ得

第二百五十一條 控訴ハ判決ノ一分ニ限り之ヲ爲スコトヲ得若シ之ヲ限ラサルトキハ判決ノ全部ニ對シ控訴ヲ爲シタルモノト看做スコシ

第二百五十二條 控訴ノ期間ハ判決言渡アリタル日ヨリ五日トス

兩席判決ヲ受ケタル者ハ故障ノ期間内故障ヲ爲サスシテ直チニ控訴ヲ爲スコトヲ得

第二百五十三條 本案ノ判決ニ對スル控訴ノ期間内及ヒ控訴アリタルトキハ判決ノ執行ヲ停止ス

第二百五十四條 控訴ヲ爲スニハ其申立書ヲ原裁判所ニ差出スコシ

裁判所ハ控訴ノ申立アリタルトキハ速ニ相手方ニ通知スコシ

第二百五十五條 原裁判所ニ於テハ期間ヲ經過シタル控訴ノ申立ハ決定ヲ以テ之ヲ棄却



ス可シ此決定ニ對シテハ抗告ヲ爲スコトヲ得  
第二百五十六條 訴訟記録ハ檢事ヨリ控訴裁判所ノ檢事ニ送致シ其檢事ハ之ヲ裁判所ニ  
差出ス可シ

公訴ノ判決ニ對シ控訴アリタル場合ニ於テ被告人拘留ヲ受ケタルトキハ檢事ヨリ之ヲ  
控訴裁判所ノ監獄ニ移ス可シ

第二百五十七條 控訴裁判所ニ於テハ訴訟關係人ニ對シ呼出狀ヲ發シタル後其裁判ニ取  
掛ル可シ呼出狀ノ送達ト出頭トノ間少クトモ二日ノ猶豫アル可シ

第二百五十八條 控訴ノ裁判ニ付テハ地方裁判所ノ第一審ニ關スル規定ヲ適用ス  
第一審ニ於テ訊問シタル證人又ハ鑑定ヲ爲シタル鑑定人ハ控訴裁判所ニ於テ其再度ノ  
訊問鑑定ヲ必要ナリトセサルトキハ之ヲ呼出ササルコトヲ得

第二百五十九條 控訴ノ相手方ハ其判決アルマテ附帶控訴ヲ爲スコトヲ得  
控訴裁判所ノ檢事モ亦附帶控訴ヲ爲スコトヲ得

第二百六十條 控訴裁判所ニ於テハ控訴ノ期間内ニ於テ申立ヲ爲シタルヤ否ヤヲ調査シ  
期限ノ經過後ニ係ルモノト認ムルトキハ判決ヲ以テ控訴ヲ棄却ス可シ

第二百六十一條 控訴裁判所ニ於テハ控訴ノ理由ナシトスルトキハ判決ヲ以テ控訴ヲ棄  
却ス可シ控訴ヲ理由アリトスルトキハ原裁判ヲ取消シ更ニ判決ヲ爲スコトヲ得

第二百六十二條 控訴裁判所ニ於テハ原裁判所ノ管轄違ナルコトヲ認メタルトキハ原判  
決ヲ取消ス可シ此場合ニ於テ拘留ヲ要スルモノト認メタルトキハ前拘留狀ヲ存シ又ハ  
新ニ拘留狀ヲ發シ其事件ヲ檢事ニ付ス可シ

原裁判所ニ於テ不當ニ管轄違ヲ言渡シタルトキハ其判決ヲ取消シ事件ヲ其裁判所ニ差

戻ス可シ

第二百六十三條 前條第一項ノ場合ニ於テ控訴ヲ受ケタル地方裁判所自ラ其事件ニ付キ  
第一審トシテ裁判權ヲ有スルトキハ更ニ其事件ニ付キ判決ヲ爲スコシ但事件重罪ナル  
トキハ第二百四十一條ノ規定ニ從ヒ處分ス可シ

第二百六十四條 控訴院ニ於テ地方裁判所カ輕罪ナリト判決シタル事件ヲ重罪ナリトス  
ルトキ又ハ其事件ヲ重罪ナリトシテ主タル控訴又ハ附帶控訴アリタルトキハ其公判ヲ  
止メ更ニ重罪事件トシテ裁判ス可キ旨ノ決定ヲ爲シ受命判事ヲシテ其事件ノ取調ヲ爲  
シ報告ヲ爲サシム可シ

受命判事ハ豫審判事ニ屬スル處分ヲ爲スコトヲ得  
本條ノ場合ニ於テ被告人辯護人ヲ選任セサルトキハ第二百三十七條第二項ノ規定ニ從  
ヒ裁判長ノ職權ヲ以テ辯護人ヲ選任ス可シ

第二百六十五條 被告人、辯護人又ハ法律上代理人ノミ控訴ヲ爲シタルトキハ原判決ヲ  
變更シテ被告人ノ不利益ト爲スコトヲ許サス

被告人ノ利益ノ爲メ檢事ヨリ控訴ヲ爲シタルトキ亦同シ  
第二百六十六條 控訴申立人出頭セサルトキハ關席判決ヲ以テ控訴ヲ棄却シ相手方出頭  
セサルトキハ申立人ノ意見ヲ聽キ關席判決ヲ爲スコシ

第二章 上 告

第二百六十七條 上告ハ地方裁判所又ハ控訴院ノ第二審ニ於テ爲シタル本案ノ判決及ヒ  
第二百八十七條ニ規定シタル本案前ノ判決ニ對シ之ヲ爲スコトヲ得

第二百六十八條 上告ハ法律ニ違背シタル裁判ナルコトヲ理由トスルトキニ限リ之ヲ爲



スコトヲ得

法則ヲ適用セス又ハ不當ニ適用シタルトキハ法律ニ違背シタルモノトス

第二百六十九條 裁判ハ左ノ場合ニ於テ當ニ法律ニ違背シタルモノトス

第一 規定ニ從ヒ判決裁判所ヲ構成セザリシトキ

第二 法律ニ依リ職務ノ執行ヨリ除外セラレタル判決裁判ニ參與シタルトキ但忌避

ノ申請又ハ上訴ヲ以テ除外ノ理由ヲ主張シタルモ其效ナカリシトキハ之ヲ以

テ上告ノ理由ト爲スコトヲ得

第三 判事忌避セラレ其忌避ノ申請ヲ理由アリト認メタルニ拘ハラズ裁判ニ參與シ

タルトキ

第四 裁判所ニ於テ其管轄又ハ管轄違テ不當ニ認メタルトキ

第五 法律ニ背キ公訴ヲ受理シ又ハ受理セザルトキ

第六 法律ニ定メタル場合ニ於テ檢事ノ意見ヲ聽カサルトキ

第七 裁判所ニ於テ請求ヲ受ケタル事件ニ付キ判決ヲ爲サス又ハ職權ヲ以テ判決ス

ルコトヲ得ヘキ場合ヲ除ク外請求ヲ受ケサル事件ニ付キ判決ヲ爲シタルトキ

第八 判決ヲ公行セス又ハ公開ヲ禁スル言渡ナクシテ辯論ヲ公ニセザルトキ

第九 裁判ニ理由ヲ付セス又ハ理由ノ齟齬アルトキ

第十 擬律ノ錯誤アルトキ

第二百七十條 免許又ハ無罪ノ言渡アリタル場合ニ於テハ被告人ノ利益ノ爲メ設ケタル

規定ニ背キタルコト又ハ土地ノ管轄違アリト雖モ上告ノ理由ト爲スコトヲ得ス

第二百七十一條 上告申立ノ期間ハ判決言渡アリタル日ヨリ三日トス

第二百七十二條 本案ノ判決ニ對スル上告ノ期間内及ヒ上告ノ申立アリタルトキハ拘

留及ヒ放免ノ言渡ヲ除ク外判決ノ執行ヲ停止ス

第二百七十三條 上告ヲ爲スニハ其申立書ヲ原裁判所ニ差出ス可シ

原裁判所上告申立書ヲ受取リタルトキハ速ニ其謄本ヲ相手方ニ送達ス可シ

第二百七十四條 法律上ノ方式ニ違ヒ又ハ期間ヲ經過シタル上告ノ申立ハ原裁判所決

定ヲ以テ之ヲ棄却ス可シ此決定ニ對シテハ抗告ヲ爲スコトヲ得

第二百七十五條 上告ノ申立適法ナルトキハ原裁判所ハ訴訟記録ヲ其裁判所ノ檢事ニ

送致シ檢事ハ之ヲ上告裁判所ノ檢事ニ送致ス可シ

上告裁判所ノ檢事ハ訴訟記録ヲ其裁判所ニ送致ス可シ

第二百七十六條 重罪ノ刑ノ言渡ヲ受ケタル者上告ヲ爲シ又ハ檢事ヨリ重罪ノ刑ニ該

ル可キモノトシテ上告ヲ爲シタル場合ニ於テ被告人自ラ辯護士ヲ選任セザルトキハ

上告裁判所長ハ其裁判所所在地ノ辯護士中ヨリ之ヲ選任ス可シ

第二百七十七條 上告裁判所ハ遅クモ最初ニ定メタル公判期日ノ三十五日前ニ其期

日ヲ上告申立人及ヒ相手方ニ通知ス可シ但辯護士ヲ選任シタル者ニ付テハ此限ニ在

ラス

最初ニ公判期日ヲ定ムル前選任シタル辯護士ニ對スル呼出狀ノ送達ト最初ニ定メタ

ル公判期日トノ間ニハ少クモ三十五日ノ猶豫ヲ存ス可シ

第二百七十八條 上告申立人ハ遅クモ最初ニ定メタル公判期日ノ十五日前ニ趣意書

ヲ上告裁判所ニ差出ス可シ

第二百七十九條 上告ノ相手方ハ前條ノ期間内ニ上告ヲ爲スコトヲ得

前項ノ上告ハ趣意書ヲ上告裁判所ニ差出スニ依リテ之ヲ爲ス



第二百八十條 上告裁判所趣意書ヲ受取リタルトキハ速ニ其謄本ヲ相手方ニ送達ス可シ

第二百八十一條 上告ノ相手方ハ趣意書ノ謄本ノ送達ヲ受ケタル日ヨリ五日內ニ答辯書ヲ上告裁判所ニ差出スコトヲ得

第二百八十二條 裁判長ハ受命判事ヲ定ムルコトヲ得

第二百八十三條 受命判事ハ趣意書及ヒ答辯書ヲ檢閱シ其報告書ヲ作ル可シ

第二百八十四條 受命判事ハ辯論前其報告書ヲ朗讀ス可シ

第二百八十五條 檢察及ヒ辯護士ハ趣意書ニ掲ケタル事項ノ範圍內ニ於テ辯論ヲ爲ス可シ

第二百八十六條 檢察及ヒ辯護士ハ趣意書ニ掲ケタル事項ノ範圍內ニ於テ辯論ヲ爲ス可シ

第二百八十七條 第一 上告ノ申立法律上ノ方式ニ違ヒ又ハ期間ヲ經過シタルトキ

第二 期間內ニ趣意書ヲ差出ササルトキ

第三 上告理由ナキトキ

第二百八十八條 上告ヲ理由アリトスルトキハ其上告ニ係ル判決ノ部分ヲ破毀シ其事

件ヲ他ノ裁判所ニ移ス言渡ヲ爲ス可シ

但後二條ニ記載シタル場合ハ此限ニ在ラス

第二百八十九條 擬律ノ錯誤又法律ニ背キ公訴ヲ受理シタルニ因リ判決ヲ破毀シタル

トキハ其事件ヲ他ノ裁判所ニ移スコトナク上告裁判所ニ於テ直チニ判決ヲ爲スコト

サルトキハ其事件ヲ他ノ裁判所ニ移スコトナク其手續ヲ破毀ス可シ

第二百九十條 判決ノ一分ニ對シ上告アリタル場合ニ於テ他ノ部分ニ關係アルトキハ

其部分ヲ破毀ス可シ

擬律ノ錯誤又ハ法律ニ背キ公訴ヲ受理シタルニ因リ被告人ノ利益ノ爲メニ判決ヲ破毀

シタルトキハ其利益ハ上告ヲ爲ササル共同被告人ニモ及ホス可シ

第二百九十一條 上告裁判所ニ於テ破毀シタル事件ヲ他ノ裁判所ニ移ス言渡ヲ爲スコト

キハ原裁判所ニ接近シタル同等ノ裁判所ヲ指定ス可シ其單ニ私訴ニ係ル事件ハ之ヲ其

裁判所ノ民事部ニ移スコトヲ得

第四章 抗 告

第二百九十二條 第一審裁判所ト第二審裁判所ト間ハ法律ニ於テ罰セサル所爲ニ對

シ刑ヲ言渡シ又ハ相當ノ刑ヨリ重キ刑ヲ言渡シタル場合ニ於テ期間內ニ上訴スル者ナ

クシテ其判決ヲ確定シタルトキハ其事件ニ付キ上告ヲ受クル權アル裁判所ノ檢察官

法大臣ノ命ニ因リ又ハ職權ヲ以テ何時ニテモ其裁判所ニ非常上告ヲ爲スコトヲ得

非常上告ヲ理由アリトスルトキハ原判決ヲ破毀シ直チニ其事件ニ付キ判決ヲ爲スコト

第二百九十三條 抗告ハ法律ニ於テ特ニ許シタル場合ニ限り之ヲ爲スコトヲ得

第二百九十四條 抗告ニ付テハ直近ノ上級裁判所其裁判ヲ爲スコトヲ得

抗告裁判所ノ裁判ニ對シテハ抗告申立人ヨリ更ニ抗告ヲ爲スコトヲ得ス



第二百九十五條 抗告ノ期間ハ裁判ノ送達アリタル日ヨリ三日トス

第二百九十六條 抗告ヲ爲スニハ其申立書ヲ原裁判ニ爲シタル裁判所又ハ豫審判事ニ差出ス可シ其裁判所又ハ豫審判事ニ於テ抗告ヲ理由アリトスルトキハ不服ノ點ヲ更正シ又理更ナシトスルトキハ意見ヲ付シテ三日内ニ抗告申立書ヲ抗告裁判所ニ送致シ且豫審終結ノ決定ニ對スル抗告ニ付テハ訴訟記録ヲモ送致ス可シ

第二百九十七條 抗告裁判所ニ於テハ檢事ノ意見ヲ聽キ書類ニ依リ抗告ノ裁判ヲ爲ス可シ

第二百九十八條 豫審終結ノ決定ニ對スル抗告ニ付キ抗告裁判所ニ於テ必要ナリトスルトキハ受命判事ヲシテ事件ノ取調ヲ爲シ報告ヲ爲サシムルコトヲ得

第二百九十九條 抗告裁判所ニ於テハ抗告ヲ許ス可キヤ否ヤ又抗告ノ期間内ニ於テ申立ヲ爲シタルヤ否ヤヲ調査シ此要件ノ一ヲ闕クトキハ其抗告ヲ棄却ス可シ

第三百條 抗告裁判所ニ於テ抗告ヲ理由アリトスルトキハ原裁判ヲ取消シ自ラ更ニ裁判ヲ爲シ又抗告ヲ理由ナシトスルトキハ之ヲ棄却ス可シ

第六編 再 審

第三百一條 再審ノ訴ハ左ノ場合ニ於テ重罪輕罪ノ刑ノ言渡ニ對シ被告人ノ利益ノ爲メ之ヲ爲スコトヲ得但判決確定ノ後ニ非サレハ之ヲ續スコトヲ得ス

- 第一 人ヲ殺シタル罪ニ付キ刑ノ言渡アリタルモ其殺サレタリト認メラレシ者犯罪後生存シ又ハ犯罪前既ニ死去シタル確證アリタルトキ
- 第二 同一ノ事件ニ付キ共犯ニ非スシテ別ニ刑ノ言渡ヲ受ケタル者アリタルトキ

第三百二條 犯罪アル以前ニ作シタル公正證書ヲ以テ當時其場所ニ在ラサルコトヲ證明シ

第三百三條 被告人ヲ陷害シタル罪ニ因リ刑ノ言渡ヲ受ケタル者アリタルトキ

第三百四條 公正證書ヲ以テ訴訟記録ニ偽造又ハ錯誤アルコトヲ證明シタルトキ

第三百五條 判決ノ濫用ト爲リタル民事上ノ判決他ノ確定ト爲リタル判決ヲ以テ廢棄若クハ破毀セラレタルトキ

第三百六條 再審ノ訴ヲ爲スコトヲ得ヘキ者左ノ如シ

第一 刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ノ檢事

第二 刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ヲ管轄スル控訴裁判所ノ檢事

第三 刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ヲ管轄スル上告裁判所ノ檢事但刑部大臣ノ命ニ因リ

第四 刑ノ言渡ヲ受ケタル者

第五 刑ノ言渡ヲ受ケタル者死去シタルトキハ其親屬

第三百七條 再審ノ訴ハ刑ノ消滅シタルニ拘ハサズ何時ニテモ之ヲ爲スコトヲ得

第三百八條 再審ノ訴ヲ爲サントスル者ハ其趣旨書ニ原判決ノ謄本及ヒ證據書類ヲ添ヘ之ヲ原裁判所ニ差出ス可シ

第三百九條 原裁判所ノ檢事ハ其書類ニ意見書ヲ添ヘ之ヲ上告裁判所ノ檢事ニ差出ス可シ

第四百條 從テ其書類ヲ差出ス可シ

第四百一條 上告裁判所ニ於テハ檢事ノ請求ニ因リ迄ニ受命判事一名ヲシテ其取調ヲ爲



報告ヲ爲サシテ可シ  
 第三百六條 上告裁判所ニ於テハ受命判事ノ報告及ヒ檢事ノ意見ヲ聽キ判決ヲ爲ス可シ  
 第三百七條 上告裁判所ニ於テ再審ノ理由アリト認メタルトキハ原形判決破毀シ公  
 訴及ヒ私訴ニ付キ再審ヲ爲ス可キコトヲ言渡シ其事件ヲ原裁判所ト同等ナル他ノ裁判  
 所ニ移ス可シ其送付ヲ受ケタル裁判所ニ於テハ通常ノ一定ニ從ヒ裁判ヲ爲ス可シ  
 第三百八條 死者ノ親屬ヨリ再審ヲ訴テ爲シタル場合ニ於テ上告裁判所ニテ再審ノ理由  
 アリト認メタルトキハ其事件ヲ他ノ裁判所ニ移スコトヲ原判決ヲ破毀ス可シ  
 第三百九條 再審ノ判決ニ因リ無罪ノ言渡アリタルトキハ前條ノ場合ノ於テ破毀ノ言  
 渡アリタルトキハ其者ノ名譽ヲ復スル爲メ其判決ヲ揭示ス可シ  
 第七編 大審院ノ特別權限ニ屬スル訴訟手續  
 第三百十條 裁判所構成法第五十條第三號ニ記載シタル大審院ノ特別權限ニ屬スル犯罪  
 ニ付テハ檢事總長其搜查ヲ爲ス可シ  
 地方裁判所區裁判所ノ檢事及ヒ司法警察官モ亦其犯罪ニ付キ搜查ヲ爲シ檢事總長ニ報  
 告ス可シ  
 第三百十一條 前條ニ記載シタル犯罪ノ現行犯アル場合ニ於テ急遽ヲ要スルトキハ地方  
 裁判所、區裁判所ノ檢事及ヒ司法警察官ノ第四百四十四條及ヒ第四百四十七條第一項ノ規  
 定ニ從ヒ豫審處官ヲ爲スコトヲ得但豫審判事ニ通知スルコトヲ要セズ  
 第三百十二條 前條ノ場合ニ於テハ地方裁判所檢事ヨリ證據書類ニ意見書ヲ添ヘ速ニ之  
 ヲ檢事總長ニ送致ス可シ  
 第三百十三條 檢事總長ハ何レノ場合ニ於テモ其事件大審院ノ特別權限ニ屬シ且起訴ス

可キモノト認メタルトキハ豫審判決ヲ命ス可キコトヲ大審院長ニ請求ス可シ  
 第三百十四條 大審院長ヨリ命ヲ受ケタル豫審判事ハ豫審ヲ爲シタル上ニテ他ニ取調ヲ  
 要スルコトナシト思料シタルトキハ訴訟記録ニ意見ヲ付シ大審院ニ送付ス可シ  
 第三百十五條 大審院ニ於テハ檢事總長ノ意見ヲ聽キ先ツ其事件ヲ裁判ニ付ス可シ  
 其事件地方裁判所又ハ區裁判所ノ權限ニ屬スルモノト決定シタルトキハ管轄裁判所ヲ  
 指定シ其事件ヲ送致ス可シ若シ特別裁判所ノ權限ニ屬スルモノト認メタルトキハ決定  
 ナリテ管轄官ノ言渡ヲ爲ス可シ  
 又第三百十五條ニ記載シタル場合ニ於テハ決定ヲ以テ免訴ノ言渡ヲ爲ス可シ  
 第三百十六條 前條ニ於テ特ニ規定シタルモノヲ除ク外豫審、公判ノ手續ハ第三編第  
 四編ノ規定ヲ準用ス  
 第八編 裁判執行復權及ヒ特赦  
 第一章 裁判執行  
 第三百十七條 刑ノ執行ハ判決確定ノ後ニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス  
 第三百十八條 死刑ノ言渡確定シタルトキハ檢事ヨリ速ニ訴訟記録ヲ司法大臣ニ差出ス  
 司法大臣ヨリ死刑ヲ執行ス可キ命令アリタルトキハ三日内ニ其執行ヲ爲ス可シ  
 第三百十九條 死刑ヲ除クノ外刑ノ言渡確定シタルトキハ直チニ之ヲ執行ス可シ  
 體刑ノ言渡ヲ受ケ其執行ヲ遁レタル者ニ對シ檢事ノ發シタル逮捕狀ハ拘留以下同一ノ  
 効ヲ有ス其關原判決ニ係ル場合ニ於テ發シタル者亦同シ



第三百二十條 刑ノ執行ハ其刑ヲ言渡シタル裁判所ノ檢察又ハ上告裁判所ヨリ命ヲ受ケ

タル裁判所ノ指揮ニ因リ之ヲ爲ス可シ

罰金、科料、訴訟費用及ヒ沒收物品、追金ハ檢察ノ命令ニ依リ之ヲ徵收ス可シ

破壞又ハ廢棄ス可キ沒收物品ハ檢察之ヲ處分ス可シ

第五百二十一條 死刑ノ執行ニ付テハ裁判所書記其始末書ヲ作り刑ノ執行規則ニ從ヒ立

會ヲ爲シタル官吏ト共ニ署名捺印ス可シ

第三百二十二條 刑ノ言渡ヲ受ケタル者其言渡ニ付キ疑義ヲ申立又ハ其執行ニ付キ異議

ノ申立ヲ爲シタルトキハ刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ニ於テ之ヲ決定スヘシ此決定ニ對

シテハ抗告ヲ爲スコトヲ得

第三百二十三條 賠償及ヒ訴訟關係人ニ辨濟ス可キ訴訟費用ニ付キ其判決ノ執行ハ民事

訴訟法ノ規定ニ從フ

第二章 復 權

第三百二十四條 復權ノ願ハ刑法第六十三條ニ定メタル期間經過シタル後刑ノ言渡ヲ受

ケタル者ヨリ司法大臣ニ之ヲ爲スコシ

復權ノ願書ハ現ニ住スル地ノ地方裁判所檢察事ニ之ヲ差出ス可シ

第三百二十五條 復權ノ願書ニハ左ノ書ヲ添フ可シ

第一 判決正本

第二 主刑ノ滿期、特放ト爲リ又ハ時効ノ成就シタルコトヲ證明スル書類

第三 假出獄及ヒ假ニ監視ヲ免セラレタル證書

第四 賠償及ヒ訴訟費用ヲ辨濟シ又ハ其義務ヲ免ガレタル證書

第五 過去、現在ノ住所及ヒ生計ヲ記載スル書類

第三百二十六條 檢察ハ願人ノ品行其他必要ノ取調ヲ書シ前條ノ書類ニ意見書ヲ添ヘ之

ヲ檢察長ニ差出ス可シ

第三百二十七條 檢察長ハ更ニ必要ノ取調ヲ爲シ復權ノ願ニ關スル書類ニ意見書ヲ添ヘ

之ヲ司法大臣ニ差出ス可シ

第三百二十八條 司法大臣ハ復權ノ願ニ關スル書類ヲ檢閲シ之ニ意見書ヲ添ヘ之ニ上奏

ス可シ

第三百二十九條 勅裁ニ因リ復權ノ願ヲ却下シタルトキハ司法大臣ヨリ其旨ヲ檢察長ニ

通知シ檢察長ヨリ願書ヲ差出シタル地方裁判所檢察事ニ通知ス可シ

前項ノ場合ニ於テハ刑法第六十三條ニ定メタル期間ノ半ヲ經過スルニ非ザレバ更ニ其

願ヲ爲スコトヲ得ス

更ニ復權ノ願ヲ爲スニ付テモ亦前數條ノ規定ニ從フ

第三百三十條 復權ノ裁アリタルトキハ司法大臣ヨリ其裁可狀ヲ檢察長ニ送致シ檢察

長ヨリ願書ヲ差出シタル地方裁判所檢察事ニ送致ス可シ

檢察ハ裁可狀ハ謄本ヲ願人ニ下付ス可シ

又刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ニ裁可狀ノ謄本ヲ送致シ其裁判所ニ於テハ之ヲ判決ノ原

本ニ記入ス可シ

第三章 特 赦

第三百三十一條 特赦ハ刑ノ言渡ヲ確定シタル後何時ニテモ刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所

ノ檢察又ハ監獄長ヨリ犯人ノ情狀ヲ具シ司法大臣ニ申立ルコトヲ得



監獄署長ヨリ特赦ノ申立ヲ爲ストキハ檢事ヲ經由ス可シ但檢事ハ意見書ヲ添フ可シ  
 特赦ノ申立アリタルトキハ司法大臣ヨリ其書類ニ意見書ヲ添入シ奏ス可シ  
 第三百三十二條 司法大臣ハ刑ノ言渡確定シタル後何時ニテモ特赦ノ申渡ヲ爲スコトヲ  
 得

死刑ヲ除ク外特赦ノ申立アリト雖モ刑ノ執行ヲ停止セズ  
 第三百三十三條 特赦ノ申立却下アリタルトキハ司法大臣ヨリ刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判  
 所ノ檢事ニ其旨ヲ通知ス可シ

第三百三十四條 特赦ノ裁可アリタルトキハ司法大臣ヨリ刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ノ  
 檢事ニ特赦狀ヲ送致ス可シ此場合ニ於テハ第三百三十三條ノ規定ニ從フ

附 則

第一條 此法律施行前ニ受理シタル豫審ノ故障及ヒ其故障ノ判決ニ對スル上告ハ之ヲ受  
 理シタル地方裁判所又ハ大審院ニ於テ抗告トシテ之ヲ裁判ス可シ

第二條 大審院ニ於テ既ニ受理シタル哀訴裁判管轄ヲ定ムルノ訴及ヒ嫌疑ノ爲メ裁判管  
 轄ヲ移スノ訴ハ治罪法ノ手續ニ依リ大審院之ヲ裁判ス可シ

第三條 既ニ發シタル拘留狀收監此狀ハ法律ニ定メタル拘留狀ノ效力有ス

第四條 此法律ノ規定ニ依リ市町村長ノ爲ス可キ職務ハ市町村長ヲ置カサル地ニ在テハ  
 其職務ヲ行フ吏員ニ屬ス

第五條 此法律ハ明治二十三年十一月一日ヨリ施行シ其日ヨリ治罪法ヲ廢ス

刑 事 訴 訟 法 終

監 獄 法

(明治四十一年三月) 法律第二十八號

第一章 總 則

第一條 監獄ハ之ヲ左ノ四種トス

一 懲役監

懲役ニ處セラレタル者ヲ拘禁スル所トス

二 禁錮監

禁錮ニ處セラレタル者ヲ拘禁スル所トス

三 拘留場

拘留ニ處セラレタル者ヲ拘禁スル所トス

四 拘置監

刑事被告人及ヒ死刑ノ言渡ヲ受ケタル者ヲ拘禁スル所トス

拘留場ニハ懲役、禁錮又ハ拘留ニ處セラレタル者ハ一時拘禁スル所トシテ

警察官署ニ附屬スル拘留場ハ之ヲ監獄ニ代用スルコトヲ得但懲役又ハ禁錮ニ處セラ

レタル者ハ一月以上繼續シテ拘禁スルコトヲ得ス

第二條 二月以上ノ懲役ニ處セラレタル十八歳未満ノ者ハ特ニ設ケタル監獄又ハ監獄

内ニ於テ特ニ分界ヲ設ケタル場所ニ之ヲ拘禁ス

前項ノ規定ニ依ル者ハ滿二十歳ニ至ルマテ又滿二十歳ニ至ル後三月内ニ刑期終

了ス可キ者ハ其殘刑期間仍ホ繼續シテ之ヲ拘禁スルコトヲ得

心身發育ノ狀況ニ因リ必要ト認ムル者ハ前二項ノ適用ニ付キ年齡ニ拘ハラサルコト

ヲ得

第三條 監獄ニ男監及ヒ女監ヲ設ケ之ヲ分隔ス

懲役監、禁錮監、拘留場及ヒ拘置監ノ同一區劃内ニ在ルモノハ之ヲ分界ス



第四條 主務大臣ハ少クトモ二年毎ニ一回官吏ヲシテ監獄ヲ巡閱セシム可シ  
判事及ヒ檢事ハ監獄ヲ巡視スルコトヲ得

第五條 監獄ノ參觀ヲ請フ者アルトキハ學術ノ研究其他正當ノ理由アリト認ムル場合  
ニ限リ命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ許ス可トヲ得

第六條 本法ニ依リ没入シ又ハ國庫ニ歸屬シタル物ハ之ヲ監獄懲息ノ用ニ充ツ

第七條 在監者監獄ノ處置ニ對シ不服アルトキハ命令及定ムル所ニ依リ主務大臣又ハ  
巡閱官吏ニ情願ヲ爲スコトヲ得

第八條 勞役場ハ之ヲ監獄ニ附設ス  
前五條ノ規定ハ之ヲ勞役場ニ準用ス

第九條 本法中別段ノ規定アルモハテ除ク外刑事被告人ニ適用ス可キ規定ハ死刑ノ言  
渡ヲ受ケタル者ニ之ヲ準用シ懲役囚ニ適用ス可キ規定ハ勞役場留置ノ言渡ヲ受ケタ  
ル者ニ之ヲ準用ス

第十條 本法ハ陸海軍ニ屬スル監獄ニ之ヲ適用セス

第二章 收 監

第十一條 新ニ入監スル者アルトキハ令狀又ハ判決書及ヒ執行指揮書其他適法ノ文書  
ヲ査閲シタル後入監セシム可シ

第十二條 新ニ入監スル婦女其子ヲ携帯センコトヲ請フトキハ必要ト認ムル場合ニ限  
リ滿一歳ニ至ルマテ之ヲ許スコトヲ得

第十三條 監獄ニ於テ分娩シタル子ニ付テモ亦前項ノ例ニ依リ

第十四條 新ニ入監スル者傳染病豫防法ニ依リ豫防方法ノ施行ヲ必要トスル傳染病ニ

罹リタルモノナルトキハ之ヲ入監セシメサルコトヲ得  
第十四條 新ニ入監スル者アルトキハ其身體及ヒ衣類ノ検査ヲ爲ス可シ在監中ノ者ニ  
付キ必要ト認ムルトキ亦同シ

第三章 拘 禁

第十五條 在監者ハ心身ノ狀況ニ因リ不適當ト認ムルモノヲ除ク外之ヲ獨居拘禁ニ付  
スルコトヲ得

第十六條 雜居拘禁ニ在テハ在監者ノ罪質、性格、犯數、年齡等ヲ斟酌シテ其監  
房ヲ別異ス

第十七條 第一條第二項及ヒ第三項ノ場合ニ於テハ在監者ノ種類ニ依リ其監房ヲ別異ス  
十八歳未満ノ者ハ第二條第二項ノ場合ヲ除ク外十八歳以上ノ者ト其監房ヲ別異ス但  
心身發育ノ狀況ニ因リ其必要ナシト認ムルトキハ此限ニ在ラス

第十八條 刑事被告人ニシテ被告事件ノ相關連スルモノハ互ニ其監房ヲ別異シ監房外  
ニ於テモ其交通ヲ遮斷ス

第十九條 懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監及ヒ勞役場ノ同一區劃内ニ在ル場合ニ於テ  
ハ同性者ニ付キ同一ノ病監又ハ教誨堂ヲ使用スルコトヲ得

第二十條 前項ノ場合ニ於テハ在監者ノ種類ニ因リ監房若クハ座席又ハ診察若クハ教誨ノ時間  
ヲ異ニス

第二十一條 病監ニ在テハ第二條及ヒ第十六條ヲ適用セサルコトヲ得

第四章 戒 護



第十九條 在監者逃走、暴行若クハ自殺ノ虞アルトキ又ハ監外ニ在ルトキハ戒具ヲ使

用スルコトヲ得  
戒具ノ種類ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十條 法令ニ依リ監獄官吏ノ携帶スル劍又ハ銃ハ左ノ各號ノ一ニ該ル場合ニ限り  
在監者ニ對シ之ヲ使用スルコトヲ得

- 一 人ノ身體ニ對シテ危險ナル暴行ヲ爲シ又ハ爲ス可キ脅迫ヲ加フルトキ
- 二 危險ナル暴行ノ用ニ供シ得可キ物ヲ所持シ其放棄ヲ肯セザルトキ
- 三 逃走ノ目的ヲ以テ多衆騷擾スルトキ
- 四 逃走ヲ企テタル者暴行ヲ爲シテ捕拿ヲ免カレントシ又ハ制止ニ從ハスシテ逃  
走セントスルトキ

第二十一條 天災事變ニ際シ必要ト認ムルトキハ在監者ヲシテ應急ノ用務ニ就カシム  
ルコトヲ得

第二十二條 天災事變ニ際シ監獄内ニ於テ避難ノ手段ナシト認ムルトキハ在監者ヲ他  
所ニ護送ス可シ若シ護送スルノ遠ナキトキハ一時之ヲ解放スルコトヲ得

解放セラレタル者ハ監獄又ハ警察官署ニ出頭ス可シ解放後二十四時間内ニ出頭セザ  
ルトキハ刑法第九十七條ニ依リ處斷ス

第二十三條 在監者逃走シタルトキハ監獄官吏ハ逃走後四十八時間内ニ限り之ヲ逮捕  
スルコトヲ得  
前項ノ規定ハ刑事訴訟法第六十條ノ適用ヲ妨ケス

第五章 作業

第二十四條 作業ハ衛生、經濟及ヒ在監者ノ刑期、健康、技能、職業、將來ノ生計等ヲ斟  
酌シテ之ヲ課ス

第二十五條 大祭祝日、一月一日、二月一日及ヒ十二月三十一日ニハ就業ヲ免ス  
父母ノ訃ニ接シタル者ハ三日間其就業ヲ免ス

主務大臣ハ必要ト認ムルトキハ臨時就業ヲ免スルコトヲ得  
炊事、洒掃、看護其他監獄ノ經理ニ關シ必要ナル作業ニ就ク者ニ付テハ就業ヲ免セザ  
ルコトヲ得

第二十六條 刑事被告人、拘留囚又ハ禁錮囚作業ニ就カンコトヲ請フトキハ其選擇ス  
ルモノニ就ギ之ヲ許スコトヲ得

第二十七條 作業ノ收入ハ總テ國庫ノ所得トス  
在監者ニシテ作業ニ就クモノハ命令ノ定ムル所ニ依リ作業賞與金ヲ給スルコトヲ得

作業賞與金ハ行狀、作業ノ成績等ヲ斟酌シテ其額ヲ定ム  
第二十八條 在監者就業ニ因リ創傷ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ之カ爲メニ死亡シ又ハ業務  
ヲ營ミ難キニ至リタルトキハ情狀ニ因リ手當金ヲ給スルコトヲ得

前項ノ手當金ハ釋放ノ際本人ニ之ヲ給シ死亡ノ場合ニ於テハ死亡者ノ父、母、配偶者  
又ハ子ニ之ヲ給ス

第六章 教誨及ヒ教育  
第二十九條 受刑者ニハ教誨ヲ施ス可シ其他ノ在監者教誨ヲ請フトキハ之ヲ許スコト



不得

第三十條 十八歳未満ノ受刑者ニハ教育ヲ施ス可シ其他ノ受刑者ニシテ特ニ必要アリ  
ト認ムルモノニハ年齢ニ拘ハラズ教育ヲ施スコトヲ得

第三十一條 在監者文書、圖畫ノ閱讀ヲ請フトキハ之ヲ許ス  
文書、圖畫ノ閱讀ニ關スル制限ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第七章 給養

第三十二條 受刑者ニハ一定ノ衣類臥具ヲ着用セシム但拘留囚ニハ白衣ノ着用ヲ許シ  
其他ノ者ニハ襪衣ノ自辨ヲ許スコトヲ得

第三十三條 刑事被告人及ヒ勞役場留置ノ言渡ヲ受ケタル者ノ衣類臥具ハ自辨トシ其  
自辨スルコト能ハサル者ニハ之ヲ貸與ス

第三十四條 在監者ニハ其體質、健康、年齢、作業等ヲ斟酌シテ必要ナル糧食及ヒ飲  
料ヲ給ス

第三十五條 刑事被告人ニハ糧食ノ自辨ヲ許スコトヲ得

第八章 衛生及ヒ醫療

第三十六條 在監者ノ頭髮鬚髯ハ之ヲ剃削セシムルコトヲ得但刑事被告人ノ頭髮鬚髯  
ハ衛生上特ニ必要アリト認ムル場合ヲ除ク外其意思ニ反シテ之ヲ剃削セシムルコト  
ヲ得ス

第三十七條 在監者ハ其拘禁セラレル監房ノ清潔ヲ保ツニ必要ナル用務ニ服ス可シ  
第三十八條 在監者ニハ其健康ヲ保ツニ必要ナル運動ヲ爲サシム

監收容ス

第三十九條 在監者ニハ種痘其他傳染病ニ豫防必要ト認ムル醫術ヲ行フコトヲ得

第四十條 在監者疾病ニ罹リタルトキハ醫師ヲシテ治療セシメ必要アルトキハ之ヲ病  
監ニ收容ス

第四十一條 傳染病者ハ嚴ニ之ヲ隔離シ健康者及ヒ他ノ病者ニ接近セシムルコトヲ得  
但懲役囚ヲシテ看護セシムルハ此限ニ在ラズ

第四十二條 病者醫師ヲ指定シ自費ヲ以テ治療ヲ補助セシメシムルコトヲ請フトキハ情狀  
ニ因リ之ヲ許スコトヲ得

第四十三條 精神病、傳染病其他疾病ニ罹リ監獄ニ在テ適當ノ治療ヲ施スコト能ハス  
但認ムル病者ハ情狀ニ因リ假ニ之ヲ病院ニ移送スルコトヲ得

第四十四條 前項ニ依リ病院ニ移送シタル者ハ之ヲ在監者ト看做ス  
前項ニ依リ病院ニ移送シタル者ハ之ヲ病者ニ準スルコトヲ得

第九章 接見及ヒ信書

第四十五條 在監者ニ接見セシムルコトヲ請フ者アルトキハ之ヲ許ス  
受刑者ニハ其親族ニ非サル者ト接見ヲ爲サシムルコトヲ得但特ニ必要アリト認ム  
ル場合ハ此限ニ在ラズ

第四十六條 在監者ニハ信書ヲ發シ又ハ之ヲ受クルコトヲ許ス  
受刑者ニハ其親族ニ非サル者ト信書ヲ發受ヲ爲サシムルコトヲ得但特ニ必要アリ

第四十七條 受刑者ニ係ル信書ニシテ不當ト認ムルモノハ其發受ヲ許サス  
前項ニ依リ發受ヲ許ササル信書ハ二年ヲ經過シタル後之ヲ廢棄スルコトヲ得



第四十八條 裁判所其他ノ公務所ヨリ在監者ニ宛テタル文書ハ披閱シテ之ヲ本人ニ交付ス

第四十九條 在監者ニ交付シタル信書及ヒ前條ノ文書ハ本人閱讀ノ後之ヲ領置ス

第五十條 接見ノ立會、信書ノ檢閱其他接見及ヒ信書ニ關スル制限ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十章 領置

第五十一條 在監者ノ携有スル物ハ點檢シテ之ヲ領置ス  
保存ノ價値ナク又ハ保存ニ不適當ト認ムル物ハ其領置ヲ爲サス又ハ之ヲ解クコトヲ得

領置ヲ爲サス又ハ之ヲ解キタル物ニ付キ在監者ノ相當ノ處分ヲ爲ササルトキハ之ヲ廢棄スルコトヲ得

第五十二條 在監者領置物ヲ以テ其父、母、配偶者又ハ子ノ扶助其他正當ノ用途ニ充テ

シコトヲ請フトキハ情狀ニ因リ之ヲ許スコトヲ得

第五十三條 在監者ニ差入ヲ爲サンコトヲ請フ者アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ之

ヲ許スコトヲ得  
在監者ニ宛テ送致シ來リタル物ニシテ其差出人ノ氏名若クハ居所不明ナルトキ、其差入ヲ許ス可カラスト認ムルトキ又ハ在監者ニ於テ其受領ヲ拒ミタルトキハ之ヲ没入又ハ廢棄スルコトヲ得

第五十四條 在監者ノ私ニ所持スル物ハ之ヲ没入又ハ廢棄スルコトヲ得

第五十五條 領置物ハ釋放ノ際之ヲ交付ス

第五十六條 死亡者ノ遺留物ハ請求ニ依リ相續人、家族又ハ親族ニ之ヲ交付ス

第五十七條 死亡者ノ遺留物ハ死亡ノ日ヨリ一年內ニ居所分明ナル者ノ請求ナキトシテ之ヲ歸屬ス

第十一章 賞罰

第五十八條 受刑者改悛ノ狀アルトキハ賞遇ヲ爲スコトヲ得

賞遇ノ種類及ヒ方法ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第五十九條 在監者紀律ニ違ヒタルトキハ懲罰ニ處ス

第六十條 懲罰ハ左ノ如シ

一 叱責

二 賞遇ノ三月以内ノ停止

三 賞遇ノ廢止

四 文書、圖畫閱讀ノ三月以内ノ禁止

五 請願作業ノ十日以内ノ停止

六 自辨ニ係ル衣類臥具著用ノ十五日以内ノ停止

六 糧食自辨ノ十五日以内ノ停止

八 運動ノ五日以内ノ停止

九 作業賞與金計算高ノ一部又ハ全部減削

十 七日以内ノ減食

十一 二月以内ノ輕屏禁



十二 七日以内ノ重屏禁

屏禁ハ受罰者ヲ罰室内ニ晝夜屏居セシメ情狀ニ因リ就業セシメサルコトヲ得重屏禁ニ在テハ尙ホ罰室ヲ暗クシ臥具ヲ禁ス

第一項各號ノ懲罰ハ之ヲ併科スルコトヲ得

セ又

第六十二條 懲罰ニ處セラレタル者疾病其他特別ノ事由アルトキハ其懲罰ノ執行ヲ停止スルコトヲ得

懲罰ニ處セラレタル者改悛ノ狀著シキトキハ其懲罰ヲ免除スルコトヲ得

二 第十三章 釋放

第六十三條 在監者ノ釋放ハ恩赦、職權アル者ノ命令又ハ刑期ノ終了ニ因リ關係文書ヲ査閲シテ其手續ヲ爲ス可シ

第六十四條 恩赦ヲ受ケ又ハ假出獄者タハ假出場ヲ許サレタル者ハ其裁可狀又ハ許可書ノ監獄ニ達シタル後二十四時間内ニ之ヲ釋放ス

第六十五條 前條ノ場合ヲ除外命令ニ因リ釋放ヲ爲ス可キ者ハ命令書ノ監獄ニ達シタル後十時間内ニ之ヲ釋放ス

第六十六條 假出獄又ハ假出場ヲ許サレタル者ヲ釋放スルトキハ之ニ監票ヲ交付ス

第六十七條 假出獄ヲ許サレタル者ハ其期間左ノ規定ヲ遵守ス可シ

一 正業ニ就キ善行ヲ保ツコト

二 警察官署ノ監督ヲ受タルコト但警察官署ハ監獄ノ意見ヲ聽キ他ニ其監督ヲ委任スルコトヲ得

三 住居ヲ轉移シ又ハ十日以上旅行ヲ爲サントスルトキハ監督者ノ許可ヲ請フコトヲ得

主務大臣ハ假出獄ヲ許サレタル者ノ帝國外ニ旅行ヲ爲スヲ許スコトヲ得

第六十八條 満期ノ者ハ其刑期終了ノ翌日午後六時マテニ之ヲ釋放ス

第六十九條 釋放セラル可キ者重キ疾病ニ罹リ監獄ニ於テ治療中ナルトキハ其請求ニ因リ仍ホ在監セシムルコトヲ得

第七十條 釋放セラル可キ者歸住旅費若クハ相當ノ衣類ヲ有セサルトキ又ハ監獄行政ノ便宜ニ因リ移監セシメタルカ爲メ歸住旅費ノ増加ヲ要スルニ至リタルトキハ衣類又ハ旅費ヲ給與スルコトヲ得

第十三章 死亡

第七十一條 死刑ノ執行ハ監獄内ノ刑場ニ於テ之ヲ爲ス

大祭祝日、一月一日二日及十二月三十一日ニハ死刑ヲ執行セス

第七十二條 死刑ヲ執行スルトキハ絞首ノ後死相ヲ檢シ仍ホ五分時ヲ經ルニ非サレハ絞繩ヲ解クコトヲ得ス

第七十三條 在監者死亡シタルトキハ之ヲ假葬ス

死體ハ必要ト認ムルトキハ之ヲ火葬スルコトヲ得

死體又ハ遺骨ハ假葬後二年ヲ經テ之ヲ合葬スルコトヲ得

第七十四條 死亡者ノ親族故舊ニシテ死體又ハ遺骨ヲ請フ者アルトキハ何時ニテモ之ヲ交付スルコトヲ得但合葬後ハ此限ニ在ラス



第七十五條 受刑者ノ死體ハ命令ノ定ムル所ニ依リ解剖ノ爲メ病院、學校又ハ其他ノ公務所ニ之ヲ送付スルコトヲ得

附則

本法ハ刑法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス  
監獄則ハ之ヲ廢止ス但懲治人ニ關スル規定ハ當分ノ内仍ホ其效力ヲ有ス

監獄法施行規則

(明治四十一年六月  
司法省令第十八號)

第一章 總則

第一條 逃亡犯罪人引渡條例ニ依リ拘禁ス可キ者ハ之ヲ拘置監ニ拘禁ス

外國艦船乘組員ノ逮捕留置ニ關スル援助法ニ依リ監獄ニ拘禁シタル者ハ刑事被告人ニ準ス

第二條 監獄ノ參觀ハ男子ニハ男監、女子ニハ女監ニ限り之ヲ許ス但司法大臣ヨリ特別ノ許可ヲ得タルトキハ此限ニ在ラス

未成年者ニハ監獄ノ參觀ヲ許サス

外國人監獄ヲ參觀スルニハ司法大臣ノ許可ヲ得ルコトヲ要ス

第三條 監獄ノ參觀ヲ請フ者アルトキハ典獄ハ其氏名、身分、職業、住所、年齢及ヒ參觀ノ目的ヲ調査シ許可ヲ與ヘタル者ニハ參觀者心得事項ヲ告知ス可シ

第四條 司法大臣ニ情願ヲ爲スニハ其旨趣ヲ記載シタル書面ヲ差出スコトヲ要ス  
情願書ハ本人ヲシテ之ヲ封緘セシメ監獄官吏ハ之ヲ披閱スルコトヲ得ス

情願書ヲ差出シタルトキハ典獄ハ速ニ之ヲ司法大臣ニ進達ス可シ

第五條 巡閱官吏ニハ書面又ハ口頭ヲ以テ情願ヲ爲スコトヲ得  
巡閱官吏ニ情願ヲ爲サンコトヲ豫告スル者アルトキハ典獄ハ其者ノ氏名ヲ情願簿ニ記載シ置ク可シ

前條第二項ノ規定ハ本條ノ情願書ニ之ヲ適用ス

第六條 巡閱官吏情願ヲ聽クニハ必要アル場合ヲ除ク外監獄官吏ヲシテ之ニ立會ハシム可カラズ

第七條 巡閱官吏情願ヲ審査シタルトキハ自ラ裁決ヲ爲シ又ハ司法大臣ノ裁決ヲ乞フコトヲ得

巡閱官吏自ラ裁決ヲ爲シタルトキハ情願簿ニ其要旨ヲ記載ス可シ

第八條 情願ニ對スル裁決ハ典獄速ニ之ヲ本人ニ告知ス可シ

第九條 典獄ハ每週一回以上面接日ヲ定メ監獄ノ處置又ハ一身ノ事情ニ付キ申立ヲ爲サンコトヲ請フ在監者ニ面接ス可シ

前項ノ申立ヲ爲サンコトヲ豫告スル者アルトキハ其氏名ヲ面會簿ニ記載シ置キ其順序ニ從ヒ面接シタル後本人ニ開示シタル意見ノ要旨ヲ面會簿ニ記載ス可シ

第十條 本則中別段ノ規定アルモノヲ除ク外懲役囚ニ適用ス可キ規定ハ勞役場留置ノ言渡ヲ受ケタル者ニ之ヲ準用ス

第二章 收監

第十一條 新ニ入監スル者ヲ領收シタルトキハ入監者ノ氏名、領收ノ年月日時及ヒ領收官吏ノ氏名ヲ記載シタル領收書ヲ護送者ニ交付ス可シ



第十二條 新ニ入監スル婦女ニ子ノ攜帶ヲ許ササル場合ニ於テ相當ノ引取人ナキトキ  
 其子ヲ監獄所在地ノ市區町村役場ニ引渡ス可シ  
 攜帶ヲ許シタル子カ滿一歳ニ達シ又ハ他ニ在監ヲ許ス可カラサル事情アル場合ニ於  
 テ相當ノ引取人ナキトキ亦同シ

第十三條 新ニ入監スル者アルトキハ監獄醫其健康ヲ診査ス可シ

第十四條 監獄ニ於テ澁病監其他傳染病者ヲ收容ニ適當ノ設備アルトキハ傳染病預防  
 法ニ依リ豫防方法ノ施行ヲ必要トスル傳染病ニ罹ル者ト雖モ之ヲ入監セシム可シ

第十五條 監獄法第十三條ニ依リ入監セシメサル場合ニ於テハ直ニ其旨ヲ入監ヲ指揮  
 シタル官廳及ヒ監獄所在地ノ警察官署ニ通報シ仍テ其事情法司法大臣ニ申報ス可シ

第十六條 新ニ入監スル者刑事訴訟法第三百十九條第二項各號ニ該當スルモノト認ム  
 ルトキハ之ヲ入監セシメタル上監獄醫ノ診斷書ヲ添へ直ニ其旨ヲ檢事ニ通報ス可シ

前項ノ規定ハ在監中ノ者ニ之ヲ準用ス

第十七條 新ニ入監スル者アルトキハ疾病其他已ムコトヲ得サル場合ヲ除ク外入浴ヲ  
 爲サシム可シ

婦女ノ入浴ニハ女監取締之ニ立會ヒ婦女ノ身體及ヒ衣類ノ檢査ハ女監取締之ヲ爲ス  
 可シ

前項ノ規定ハ在監中ノ婦女ノ入浴及ヒ身體衣類ノ檢査ニ之ヲ準用ス

第十八條 入監者ニハ番號ヲ付シ在監中其番號票ヲ上衣ノ襟又ハ胸部ニ附著セシム可  
 シ但本人監外ニ在ル間ハ番號票ヲ除去セシムルコトヲ得

第十九條 典獄ハ在監者ノ遵守スヘキ事項並ニ刑期ノ起算及ヒ終了ノ日ヲ入監者ニ告  
 知ス可シ

典獄ハ入監者ノ身上ニ關スル事情ヲ調査シ其結果ヲ身上票ニ記載ス可シ  
 前項ノ調査ヲ爲スニ付キ必要アリト認ムルトキハ裁判所、警察官署、市區町村役場又  
 ハ本人ニ縁故アル者ニ照會ヲ爲ス可シ

第二十條 典獄ニ於テ必要アリト認ムルトキハ入監者ノ撮影ヲ爲ス可シ在監中ノ者ニ  
 付キ亦同シ

第二十一條 新ニ入監シタル者ハ疾病其他已ムコトヲ得サル場合ヲ除ク外三日以内之  
 獨居拘禁ニ付ス可シ

前項ノ受刑者ニハ文書圖畫ノ閱讀ヲ許サス懲役囚ニハ作業ヲ課セサルコトヲ得

第二十二條 入監者ノ身分帳簿、名籍原簿、在監人人名簿及放免原簿ハ收監後三日以内  
 ニ整理シ必要ナル事項ヲ記載ス可シ

在監者遵守事項ハ册子トシテ之ヲ監房内ニ備ヘ置クベシ

第三章 拘禁

第二十三條 獨居拘禁ニ付セラレタル者ハ他ノ在監者ト交通ヲ遮斷シ召喚、運動、入浴

接見、教誨、診療又ハ已ムコトヲ得サル場合ヲ除ク外常ニ一房ノ内ニ獨居セシム可シ

第二十四條 刑事被告人ハ成ル可ク之ヲ獨居拘禁ニ付ス可シ

第二十五條 受刑者ハ本則ニ於テ特ニ規定アル場合ヲ除ク外左ノ順序ニ從ヒ之ヲ獨居  
 拘禁ニ付ス可シ  
 一 刑期二月未滿ノ者  
 二 二十五歳未滿ノ者



三 初犯ノ者

四 入監後二月ヲ經過セサル者

餘罪又ハ刑期限内ノ犯罪ニ因リ審問中ニ在ル受刑者ハ成ル可ク之ヲ獨居拘禁ニ付ス可シ

獨居監房ニ殘餘アルトキハ前二項ニ該當セサル受刑者ト雖モ之ヲ獨居拘禁ニ付スルコトヲ得

第二十六條 在監者ノ精神又ハ身體ニ害アリト認ムルトキハ在監者ヲ獨居拘禁ニ付スルコトヲ得ス

第二十七條 獨居拘禁ノ期間ハ二年ヲ超ユルコトヲ得ス但特ニ繼續ノ必要アル場合ニ於テハ爾後六月毎ニ其期間ヲ更新スルコトヲ妨ケス

第二十八條 典獄及ヒ監獄醫ハ少クトモ三十日毎ニ一回其他ノ監獄官吏ハ毎日數次獨居拘禁ニ付セラレタル在監者ヲ巡視ス可シ

第二十九條 典獄、監獄醫、教誨師及ヒ女監取締ヲ除ク外監獄官吏ハ單獨ニテ獨居拘禁ニ付セラレタル婦女ヲ巡視スルコトヲ得ス夜間獨居監房ニ拘禁セラレタル婦女ノ巡視ニ付キ亦同シ

第三十條 獨居拘禁ニ付セラレタル在監者ヲ巡視シタル監獄官吏ハ其視察シタル事項ヲ典獄ニ報告ス可シ

第三十一條 第二十五條第一項及ヒ第二項ニ掲ケタル受刑者ニシテ監房不足ノ爲メ獨

居拘禁ニ付スルコト能ハサルモノ及ヒ獨居拘禁ノ期間滿了後必要アリト認ム可キモノハ之ヲ夜間獨居監房ニ拘禁ス可シ

第二十五條第三項ノ規定ハ夜間獨居監房ニ之ヲ準用ス

第三十二條 夜間獨居監房ニ拘禁セラレタル者作業ニ就カサルトキハ晝間ト雖モ仍ホ在房セシム可シ

第三十三條 勞役場留置ノ言渡ヲ受ケタル者ト受刑者トハ之ヲ同一ノ監房又ハ工場ニ雜居セシムルコトヲ得ス

第三十四條 病者又ハ不具者ト健康者トハ之ヲ同一監房ニ拘禁スルコトヲ得ス但看護ニ從事スルモノハ此限ニ在ラス

第三十五條 雜居監房ニハ三人以上ヲ拘禁ス可シ但療養其他己ムコトヲ得サル場合ハ此限ニ在ラス

第三十六條 雜居監房、工場、教場及ヒ教誨堂ニ於テハ在監者ノ席次ヲ定メ交談ヲ禁止ス可シ

第三十七條 監房ニハ疊ヲ敷クコトヲ得ス但拘置監、女監及病監ハ此限ニ在ラス

第三十八條 雜居監房ハ己ムコトヲ得サル場合ヲ除クノ外之ヲ工場ニ代用スルコトヲ得ス

第三十九條 監房ノ前ニハ小札ヲ掲ケ其上部ニ在房者ノ氏名、年齢、罪質、刑名、刑期、留置期間及ヒ犯數其下部ニ番號及ヒ入監ノ年月日ヲ記載シ上部ハ之ヲ蔽掩シ置ク可シ

第四十條 雜居監房ニハ其容積、定員及ヒ現在人員ヲ記載シタル小札ヲ掲ケ可シ



第四章 戒護

第四十一條 監獄ニ於テハ出入ノ警戒ヲ嚴ニシ必要アリト認ムルトキハ出入者ノ携帶品ヲ検査ス可シ

開監前閉監後ハ典獄ノ許可アルニ非サレハ監獄官吏以外ノ者ヲ出入セシムルコトヲ得ス

第四十二條 監獄ノ外門、各出入口、監房、工場及ヒ現ニ在監者ヲ拘禁スル場所ハ之ヲ閉鎖シ置ク可シ若シ必要ニ因リ一時開放スルトキハ其要所ヲ守衛ス可シ

第四十三條 監獄官吏ハ典獄ノ命令アルニ非サレハ他ノ監獄官吏ノ立會ナクシテ監房ヲ開扉シ又ハ在監者ヲ出房セシムルコトヲ得ス但病監ニ在リテハ此限ニ在ラス

第四十四條 監獄ノ構内ニ於テハ常ニ視察ノ便ヲ計リ觀望ヲ妨ケ其他戒護ノ障礙ト爲ル可キ物ヲ置ク可カラズ

已ムコトヲ得サル場合ニ於テ梯子其他攀越ノ用ニ供シ得可キ物ヲ構内ニ置クトキハ之ニ鎖鑰ヲ施ス可シ

第四十五條 典獄ハ監獄官吏ヲシテ少ストモ毎日一回監房ノ検査ヲ爲サシム可シ

第四十六條 典獄ハ監獄官吏ヲシテ工場又ハ監外ヨリ還房スル在監者ノ身體及ヒ衣類ノ検査ヲ爲サシム可シ

第四十七條 在監者ニシテ戒護ノ爲メ離隔ノ必要アルモノハ之ヲ獨居拘禁ニ付ス可シ

第四十八條 戒具ハ左ノ五種トス

一 窄衣

二 鈇

三 手錠

四 聯鎖

五 捕繩

鈇ヲ使用スルニハ鐵丸ヲ屬シタル鐵索ヲ之ニ貫キ腰間ニ線帶セシメ線帶ノ所ニ下鍵

聯鎖ヲ使用スルニハ之ヲ腰間ニ線帶セシメ線帶ノ所ニ下鍵シ二人毎ニ連絆ス

第四十九條 戒具ハ典獄ノ命令アルニ非サレハ之ヲ使用スルコトヲ得ス

第五十條 窄衣ハ危險ナル暴行ヲ爲ス懲役囚、鈇ハ逃走又ハ暴行ノ虞アル懲役囚、手錠及ヒ捕繩ハ暴行、逃走若クハ自殺ノ虞アル在監者又ハ護送中ノ在監者、聯鎖ハ監外ノ作業ニ就ク懲役囚ニシテ必要アリト認ムル者ニ限り之ヲ使用スルコトヲ得

窄衣ハ六時間以上、兩脚施鈇ハ六月以上、一脚施鈇ハ一年以上繼續シテ之ヲ使用スルコトヲ得ス

護送中ノ者ニハ窄衣及ヒ鈇ヲ使用スルコトヲ得ス

第五十一條 監獄官吏在監者ニ對シテ劍刃ハ銃ヲ使用シタルトキハ典獄ハ直ニ其旨ヲ司法大臣ニ申報ス可シ

第五十二條 典獄ハ刑期一年以上ノ懲役囚ニシテ刑期ノ半ヲ經過シタル者ノ中ニ就キ豫メ消防ノ用務ニ就カシム可キモノヲ指定スルコトヲ得

第五十三條 監獄法第二十二條ニ依リ在監者ヲ解放スルトキハ出頭ス可キ期間及ヒ場所ヲ告知ス可シ



第五十四條 在監者ヲ他所ニ護送ス可キ場合ニ於テハ監獄醫チシテ之ヲ診斷セシメ健

康ニ害アリト認ムルトキハ其護送ヲ停止ス可シ

護送ヲ停止シタルトキハ其旨ヲ關係官廳ニ通報ス可シ

第五十五條 護送中ハ男女ヲ同行セシム可カラズ刑事被告人ニシテ被告事件ノ相關連  
スルモノ亦同シ

刑事被告人及ヒ十八歳未満ノ者ハ護送ノ際他ノ在監者ト區分ス可シ

第五十六條 在監者逃走シタルトキハ典獄ハ速ニ監獄所在地及ヒ其附近並ニ逃走者ノ

立寄ル可キ見込アル地方ノ警察官署ニ逃走者ノ人相書ヲ添ヘ逃走ノ事實ヲ通報ス可

第五十七條 前條ノ場合ニ於テハ典獄ハ其事實ヲ司法大臣ニ申報ス可シ逃走者ヲ逮捕

シタルトキ亦同シ

逃走者刑事被告人ナルトキハ前項ノ報告ヲ爲ス外逃走及ヒ逮捕ノ事實ヲ檢事ニ通報  
ス可シ

第五章 作業

第五十八條 在監者ノ作業時間ハ左ノ如シ

十一月 七時間

十二月 八時間

三月 九時間

四月 十時間

九月 九時間

八月 十時間

六月 十一時間

作業時間ハ地方ノ狀況、監獄ノ構造又ハ作業ノ種類ニ因リ司法大臣ノ認可ヲ受ケ之  
ヲ伸縮スルコトヲ得

請求ニ因リ作業ニ就ク者ノ作業時間ニ二時間以内短縮スルコトヲ得

教育、教誨及ヒ運動ニ要スル時間ハ之ヲ作業時間ニ通算スルコトヲ得

第五十九條 作業ノ種類ハ司法大臣ノ認可ヲ受ク可シ

第六十條 在監者ニ課スル作業ハ其種類及ヒ一日ノ科程ヲ指定シ之ヲ本人ニ告知ス可

第六十一條 作業科程ハ普通一人ノ仕上高及ヒ第五十八條第一項ノ作業時間ヲ標準ト

シテ第一ニ之ヲ定ム可シ

仕上高ヲ標準トスルコト能ハサル作業ニ付テハ第五十八條第一項ノ作業時間ヲ以テ

作業科程トス

十八歳未満ノ受刑者、老者、病弱者及ヒ不具者ハ前二項ニ依ラス各就業者ニ付キ相當

ノ作業科程ヲ定ムルコトヲ得

第六十二條 作業時間ノ全部ヲ通シテ就業セシムルコト能ハサル作業ハ之ヲ他ノ作業

ト併課スルコトヲ得

第六十三條 一日ノ作業科程ヲ終了シタル者ト雖モ作業時間内ハ繼續シテ作業ニ就カ

シム可シ

第六十四條 請求ニ因リ作業ニ就ク者ハ正當ノ事由アルニ非サレハ其作業ヲ中止シ若



クハ之ヲ廢止シ又ハ作業ノ種類ヲ變更スルコトヲ得ス

第六十五條

典獄ハ司法大臣ノ認可ヲ受ケ在監者ヲ受買作業ニ就カシムルコトヲ得

第六十六條

刑事被告人ハ之ヲ監外ノ作業ニ就カシムルコトヲ得ス

刑期六月ニ滿タス又ハ受刑後三月ヲ經過セサル受刑者ハ司法大臣ノ認可ヲ受クルニ

非サレハ監外ノ作業ニ就カシムルコトヲ得ス但十八歳未滿ノ受刑者ヲ監外ノ農業ニ

就カシムルハ此限ニ在ラス

第六十七條

典獄ハ監獄官吏ヲシテ毎日一回各就業者ニ就キ作業ノ成績ヲ検査セシム

可シ

第六十八條

仕上高ハ毎月末日ニ其月分ヲ積算シ一日ノ平均高ト一日ノ科程トヲ對照

シ作業科程ノ了否ヲ定ム可シ

第六十九條

前條ニ依リ作業科程ノ了否ヲ定メタルトキハ作業賞與金ノ計算ヲ爲ス可

シ

第七十條

左ニ掲クル者ニハ作業賞與金ノ計算ヲ爲ス

一 累犯ノ懲役囚ニシテ入監後三月ヲ經過セサルモノ

二 監獄法第六十條第六號乃至第八號及七第十號乃至第十二號ノ懲罰ニ處セラレ

其執行中ニ在ル者

三 就業三十日ニ滿タサル者

四 釋放ノ月ニ於ケル就業日ノ全部ヲ通シ就業セサル者

第七十一條 作業賞與金計算高ハ各就業者ノ成績ヲ普通ノ傭工錢ニ見積リ行狀犯數及  
七作業科程ノ了否ヲ斟酌シ左ノ割合ヲ以テ之ヲ定ム可シ  
一 刑事被告人、拘留囚及七禁錮囚ハ見積額ノ十分ノ四乃至十分ノ七  
二 懲役囚ハ見積額ノ十分ノ一乃至十分ノ四  
第七十二條 監獄法第二十五條第四項ニ依リ作業ニ就キタル者ニハ就業ノ當日ニ限リ  
前條ニ掲ケタル割合ノ外見積額ノ十分ノ三以内ヲ増加スルコトヲ得  
第七十三條 在監者惡意又ハ重過失ニ因リ器具、製口、藥品其他ノ物ニ損害ヲ加ヘタル  
トキハ其賠償ニ相當スル金額ヲ作業賞與金計算高ノ内ヨリ控除スルコトヲ得  
第七十四條 就業者ニハ毎月十五日ヲテニ前月分ノ作業賞與金計算高ヲ告知ス可シ  
第七十五條 作業賞與金ハ就業者釋放ノ際之ヲ給與ス可シ  
第七十六條 十圓以上ノ作業賞與金計算高ヲ有スル受刑者其父、母、妻若クハ子ノ扶助  
犯罪被害者ニ對スル賠償又ハ書籍ノ購求ヲ爲ス必要アル場合ニ於テハ情狀ニ因リ在  
監中ト雖モ作業賞與金計算高ノ三分ノ一ヲ超エサル金額ヲ給スルコトヲ得  
受刑者ノ爲メ特ニ必要アリト認め可キ場合ニ於テハ前項ノ規定ニ依ラス之ニ作業賞  
與金ヲ給スルコトヲ得  
第七十七條 作業賞與金計算高ヲ有スル刑事被告人其父、母、妻又ハ子ノ扶助其他正當  
ノ費用ヲ要スル場合ニ於テハ情狀ニ因リ在監中ト雖モ之ニ作業賞與金ヲ給スルコト  
ヲ得  
第七十八條 作業賞與金計算高ヲ有スル在監者逃走後六月内ニ其居所分明セサルトキ  
第六其計算高ヲ抹消ス可シ



第七十九條 監獄法第二十一條及第二十八條ニ依リ手當金ヲ給ス可キ情狀アリト認ムルトキハ典獄ハ調査書類ヲ添ヘ其旨ヲ司法大臣ニ具申ス可シ

第六章 教誨及ヒ教育

第八十條 教誨ハ休業日又ハ日曜日ニ於テ之ヲ爲ス可シ  
必要アリト認ムルトキハ典獄ハ休業日又ハ日曜日以外ノ日ニ於テモ教誨ヲ爲サシムルコトヲ得

第八十一條 病監又ハ獨居監房ニ拘禁スル受刑者及ヒ刑事被告人ニハ其居所ニ就キ教誨ヲ爲ス可シ

第八十二條 受刑者父母ノ計ニ接シ就業ヲ免セラレタルトキハ之ヲ獨居拘禁ニ付シ毎日教誨ヲ爲ス可シ

前項ノ場合ニ於テハ本人ノ希望ニ因リ其亡父母ノ爲メ讀經ヲ爲サシムルコトヲ得

第八十三條 恩赦、假出獄若クハ假出場ノ申渡ヲ爲シ又ハ賞表ヲ付與スルトキハ其式場ニ受刑者ノ全部又ハ一部ヲ集メテ教誨ヲ爲ス可シ

第八十四條 受刑者死亡シタルトキハ本人ト緣故アル受刑者ヲ集メ棺前ニ於テ教誨ヲ爲ス可シ

第八十五條 監獄法第三十條ニ依リ教育ヲ施ス受刑者ニハ毎日四時間以内小學程度ニ依リ修身、讀書、算術、習字其他必要ノ學科ヲ教授ス可シ

前項ノ受刑者ニシテ小學課程ヲ卒業シタルモノ又ハ之ト同等ノ學力アルモノニハ其教育ノ程度ニ應シ毎日二時間以内相當ノ補習學科ヲ教授ス可シ

第八十六條 文書圖書ノ閱讀ハ監獄ノ紀律ニ害ナキモノニ限り之ヲ許ス新聞紙及ヒ時事ノ論說ヲ記載スルモノハ其閱讀ヲ許サス

第八十七條 雜居拘禁ニ付セラレタル在監者ニハ同時ニ三箇以上ノ文書圖書ヲ閱讀セシムルコトヲ得ス但字書ハ必要ニ因リ其冊數ヲ増加スルコトヲ得

第八十八條 獨居拘禁ニ付セラレタル在監者ニハ情狀ニ因リ其監房内ニ於テ自辨ニ係ル筆墨紙ノ使用ヲ許スコトヲ得

第七章 給養

第八十九條 在監者ノ使用ニ供スル衣類臥具及ヒ雜具ノ品目ハ左ノ如シ

衣類

- 一 單衣
  - 二 袴
  - 三 綿入
  - 四 襦衣
  - 五 帶
  - 六 襪
  - 七 股引
- 婦女ニハ股引ニ代ヘ前垂ヲ用井シム
- 臥具

一 蒲團又ハ毛布

二 敷布

三 枕



四 蚊帳  
雜具

一 手巾

二 雨具

三 冠物

四 履物

股引又ハ前垂ハ作業ニ就ク者ニ限り之ヲ交付ス  
用紙ハ之ヲ給與ス

典獄ニ於テ必要アリト認ムルトキハ司法大臣ノ認可ヲ受ケ雜具ノ品目ヲ増加スルコトヲ得

第九十條 在監者ノ使用ニ供スル衣類臥具及ヒ雜具ノ數ハ一人ニ付キ一箇トス但蚊帳ハ此限ニ在ラス

作業ニ就ク者ニハ別ニ作業衣一組ヲ交付ス

用紙ノ數量ハ典獄ニ於テ適宜之ヲ定ム  
病者ノ使用ニ供スル衣類臥具及ヒ雜具ノ數ハ必要ニ因リ之ヲ増減スルコトヲ得

已ムコトヲ得サル事情アルトキハ典獄ハ司法大臣ノ認可ヲ受ケ第一項及ヒ第二項ニ定メタル箇數ヲ増減スルコトヲ得

第九十一條 受刑者ニ著用セシムル衣類ハ赭色トス

左ニ掲グル衣類臥具ハ淺葱色トス  
一 刑事被告人ニ貸與スル衣類

二 勞役場留置ノ言渡ヲ受ケタル者ニ貸與スル衣類

三 十八歳未満ノ受刑者ニ著用セシムル衣類

四 蒲團

第九十二條 自辨ノ衣類臥具ハ時季ニ適シ且ツ監獄ノ紀律及ヒ衛生ニ害ナキ物ニ限ル

自辨ノ衣類臥具ノ品目及ヒ箇數ハ典獄之ヲ定ム

第九十三條 自辨ノ衣類臥具ハ時々之ヲ交換補綴又ハ洗濯セシム可シ

監獄ニ於テ自辨ノ衣類臥具ヲ補綴又ハ洗濯シタルトキハ其費用ハ本人ノ負擔トス

第九十四條 在監者ニ給與スル糧食ノ種類及ヒ分量ハ左ニ如シ

一 飯 下白米十分ノ四  
麥 十分ノ六  
一人一回三合以下

二 菜 一人一日五錢以下

地方ノ狀況若クハ物價ノ高低ニ因リ又ハ在監者ノ健康保全ノ爲メ必要アルトキハ典獄ハ司法大臣ノ認可ヲ受ケ糧食ノ種類ヲ變更スルコトヲ得

作業ノ種類ニ因リ必要アルトキハ典獄ハ司法大臣ノ認可ヲ受ケ飯ノ分量ヲ増加スルコトヲ得

第九十五條 在監者ニ給與スル飲料ハ白湯ヲ用ル但必要アルトキハ麥湯又ハ茶ヲ用ルルコトヲ得

第九十六條 在監者ニハ酒類又ハ煙草ヲ用ルコトヲ許サス

第九十七條 病者ノ糧食及ヒ飲料ハ典獄ニ於テ適宜之ヲ定ムルコトヲ得

第九十八條 自辨糧食ノ種類及ヒ分量ハ典獄之ヲ定ム



第九十九條 自辨糧食ノ販賣又ハ取扱ヲ爲ス者不正ノ行爲アリト認ムルトキハ典獄ハ其者ノ出入ヲ禁止ス可シ  
 典獄ハ必要ニ因リ自辨糧食ノ販賣又ハ取扱ヲ爲ス者ヲ指名スルコトヲ得  
 第一百條 自辨糧食ハ監獄官吏立會ノ上監獄醫其檢査ヲ爲ス可シ  
 第一百一條 雜居拘禁ニ付セラレタル者ノ自辨糧食ハ成ル可ク一定ノ場所ニ於テ之ヲ用井シム可シ

第八章 衛生及ヒ醫療

第一百二條 監獄ニ於テハ清潔ヲ旨トシ衣類臥具及ヒ雜具ハ期限ヲ定メ蒸汽其他適當ノ方法ヲ用井テ之ヲ清淨ナラシム可シ  
 第一百三條 受刑者ノ頭髮ハ少クトモ一月毎ニ一回、鬚髯ハ少クトモ十日毎ニ一回之ヲ剪剃セシム可シ但持別ノ事情アル者ニ付テハ此限ニ在ラス  
 婦女ノ頭髮ハ必要アル場合ヲ除ク外之ヲ剪剃セシムルコトヲ得ス  
 第一百四條 頭髮鬚髯ヲ剪剃セシメサル場合ニ於テハ常ニ之ヲ梳理セシム可シ  
 婦女ニハ膏油ノ使用ヲ許スコトヲ得  
 第一百五條 在監者ノ入浴ノ度數ハ作業ノ種類及ヒ其他ノ事情ヲ斟酌シテ典獄之ヲ定ム但六月ヨリ九月マテハ五日毎ニ一回、十月ヨリ五月マテハ七日毎ニ一回ヲ下ルコトヲ得ス  
 第一百六條 在監者ニハ雨天ノ外毎日三十分以内戶外ニ於テ運動ヲ爲サシム可シ但作業ノ種類ニ因リ運動ノ必要ナシト認ム可キ者ニ付テハ此限ニ在ラス  
 前項ノ運動時間ハ獨居拘禁ニ付セラレタル者ニ限リ一時間以内ニ伸長スルコトヲ得

受刑者ニハ戶外運動トシテ體操ヲ爲サシムルコトヲ得  
 第一百七條 獨居拘禁ニ付セラレタル在監者ニシテ十八歳未滿ノモノハ少クトモ三十日毎ニ一回、其他ノモノハ少クトモ三月毎ニ一回、雜居拘禁ニ付セラレタル受刑者ニシテ刑期一年以上ノモノハ少クトモ六月毎ニ一回監獄醫ヲシテ健康診斷ヲ爲サシム可シ

第一百八條 十八歳未滿ノ者ハ其他ノ者ト治療ノ時間及ヒ病監ニ於ケル居室ヲ異ニス可シ

第一百九條 獨居拘禁ニ付セラレタル者疾病ニ罹リタルトキハ病監ニ移ス必要アル場合ヲ除ク外其監房ニ於テ治療セシメ病監ニ移シタルトキハ成ル可ク病監内ノ獨居監房ニ拘禁ス可シ

第一百十條 傳染病流行ノ兆アルトキハ其豫防ヲ嚴ニシ流行地ヲ發シ又其地方ヲ經過シタル入監者ハ一週日以上他ノ者ト離隔シ其攜帶物ニハ消毒方法ヲ行フ可シ

第一百一條 傳染病豫防ノ爲メ必要アル場合ニ於テハ在監者ニ種痘又ハ血清注射ヲ施スコトヲ得

第一百十二條 傳染病流行ノ際ニハ飲食物ノ差入及ヒ購求ヲ停止スルコトヲ得

第一百十三條 在監者傳染病ニ罹リタルトキハ直ニ之ヲ離隔シ嚴ニ消毒方法ヲ行ヒ其狀況ヲ司法大臣ニ申報ス可シ

前項ノ場合ニ於テハ監獄所在地ノ市區町村役場及ヒ警察官署ニ其事實ヲ通報ス可シ  
 第一百十四條 監獄法第四十三條ニ依リ在監者ヲ病院ニ移送ス可キトキハ典獄ハ監獄醫ノ診斷書及ヒ移送ス可キ病院トノ協議書ヲ添テ司法大臣ノ認可ヲ受クベシ



第百十五條 在監者ヲ病院ニ移送シタルトキハ典獄ハ監獄官吏ヲシテ毎日其狀況ヲ視察セシム可シ

第百十六條 病院ニ移送シタル者ハ在院ノ必要ナキニ至リテハ下キハ典獄ハ速ニ之ヲ還送セシメ司法大臣ニ其旨ヲ申報ス可シ

第百十七條 治療ノ爲メ特ニ必要スルハ認ムルトキハ典獄ハ監獄醫ニ非對シテ醫師其外ニ治療ヲ補助セシムルコトヲ得

分娩ノ際必要アリト認ムルトキハ典獄ハ產婆ヲ付スルコトヲ得

第百十八條 在監者ノ疾病危篤ナルトキハ其旨ヲ本人ノ家族又ハ親族ニ通知シ拘事被告人ナルトキハ傳ホ機事ニ通報ス可シ

第百十九條 妊婦ハ受胎後七月以上ノ者產婦ハ分娩後一月ヲ經過セザル者ハ限リテ之ヲ病者ニ準スルコトヲ得

第九章 接見及口信書

第百二十條 十四歳未満ノ者ニハ在監者ト接見ヲ爲メコトヲ許サズ

第百二十一條 接見ノ時間ハ三十分以内トス但辯護人トノ接見ハ此限ニ在ラス

第百二十二條 接見ハ執務時間内ニ非ザレハ之ヲ許サズ

第百二十三條 接見ノ度數ハ拘留囚ニ付テハ十日毎ニ一回、禁錮囚ニ付テハ一月毎ニ一回、懲役囚ニ付テハ二月毎ニ一回トス

第百二十四條 典獄ニ於テ已ムコトヲ得サル事情アリト認ムルトキハ前條ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

第百二十五條 在監者ニ接見セシムコトヲ請フ者アルトキハ其氏名、身分、職業、住所、年

齡、在監者トノ續柄及ヒ面談ノ要旨ヲ聞取リ許可ヲ與ヘタル者ニハ接見者心得事項ヲ告知ス可シ

接見セメコトヲ請フ者辯護人ナルトキハ其氏名、職業及ヒ住所ノミヲ聞取リ裁判所ノ允許ヲ得テ辯護人ト爲リタル者ニハ仍ホ其旨ヲ證明セシム可シ

第百二十六條 接見ハ接見室ニ於テ之ヲ爲サシム可シ

在監者疾病ノ爲メ接見室ニ赴クコト能ハサルトキハ其居所ニ於テ接見ヲ爲サシムルコトヲ得

第百二十七條 接見ニハ監獄官吏之ニ立會フ可シ

第百二十八條 外國語ハ典獄ノ許可アルニ非サハ接見ノ際之ヲ使用スルコトヲ得ス

第百二十九條 受刑者ノ發受スル信書ノ數ハ拘留囚ニ付テハ十日毎ニ各一通、禁錮囚ニ付テハ一月毎ニ各一通、懲役囚ニ付テハ二月毎ニ各一通ヲ超ユルコトヲ得ス

典獄ニ於テ已ムコトヲ得サル事情アリト認ムルトキハ前項ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

第百三十條 在監者ノ發受スル信書ハ典獄之ヲ檢閲ス可シ

發信ハ封緘ヲ爲サスシテ之ヲ典獄ニ差出サシメ受信ハ典獄之ヲ開披シ檢印ヲ押捺ス可シ

第百三十一條 外國文ヲ用井タル信書ハ檢閲ノ爲メ在監者ノ費用ヲ以テ之ヲ翻譯セシムルコトヲ得

在監者前項ノ費用ヲ負擔スル資力ナク又ハ其負擔ヲ背セサルトキハ信書ノ發受ヲ許ササルコトヲ得



第三百二十二條 受刑者ノ發送スル信書ハ急速ヲ要スル場合ヲ除ク外日曜日、休業日又

ハ休憩時間内ニ非サレバ之ヲ作成セシムルコトヲ得ズ

第三百二十三條 在監者信書ヲ自書スルコト能ハサルトキハ本人ノ求ニ因リ監獄官吏之

ヲ代書ス可シ

第三百二十四條 在監者ノ發送スル信書ノ郵便税ハ自辨トス裁判所其他公務所ニ對シ返

信ヲ要スル場合ニ於テ郵便税ヲ自辨スルコト能ハサルトキハ監獄ニ於テ之ヲ支辨ス

可シ

書信用紙及ヒ封筒ハ監獄ニ於テ之ヲ給與スルコトヲ得

第三百二十五條 在監者ニ交付シタル信書及ヒ其他ノ文書ハ必要ニ因リ十日以内本人ノ

手ニ留置セシムルコトヲ得

第三百二十六條 信書ノ檢閲、發送及ヒ交付ノ手續ハ成ルヘク速ニ之ヲ爲スベシ

第三百二十七條 信書ノ發送、交付及ヒ廢棄ノ年月日ハ之ヲ本人ノ身分帳簿ニ記載スヘ

シ

第三百二十八條 第二百二十九條ニ定メタル度數ヲ超エタル信書ニシテ發信ニ係ルモノハ

直ニ之ヲ本人ニ返付シ其受信ニ係ルモノハ假リニ身分帳簿ニ添附シ置キ次ノ

於テ順次之ヲ本人ニ交付ス可シ

監獄法第四十七條第一項ニ依リ發受ヲ許ササル信書ハ身分帳簿ニ添附シ置キ廢棄ス

ルコトヲ得

第三百二十九條 接見ノ立會及ヒ信書ノ檢閲ノ際行刑上參考ト爲ルヘキ事項ヲ發見シタ

ルトキハ其要旨ヲ本人ノ身分帳簿ニ記載ス可シ

第十章 領置

第四百十條 領置物ハ其品目及ヒ數量ヲ領置金品基帳ニ記載シ領置品基帳ニハ典獄之

ニ證明ス可シ

第四百十一條 金錢ニ非サル領置物ハ本人ノ請求ニ因リ之ヲ賣却シテ其代金ヲ領置ス

ルコトヲ得

領置ヲ爲サス又ハ領置ヲ解キタル物ニ付キ本人相當ノ處分ヲ爲ササルトキハ請求ヲ

キトキト雖モ前項ノ處分ヲ爲スコトヲ得

第四百十二條 在監者ニハ新聞紙、時事ノ論說ヲ記載シタル文書及ヒ監獄ノ紀律ヲ害

ス可キ物ノ差入ヲ爲スコトヲ得ス

第四百十三條 受刑者ニハ法令其他典獄ニ於テ有益ト認ムル文書、筆墨紙、郵便切手、

郵便葉書、金錢及ヒ司法大臣ニ於テ認可シタル物ヲ除ク外差入ヲ爲スコトヲ得ス但

自辨ヲ許シタル物ハ此限ニ在ラス

第四百十四條 刑事被告人ニハ前條ニ掲ケタル物ノ外衣類臥具、飲食物、手巾及ヒ履物

ニ限り差入ヲ爲スコトヲ得

第四百十五條 衣類臥具ノ差入ニ付テハ第九十二條、飲食物ノ差入ニ付テハ第九十八

條ノ規定ヲ準用ス

第四百十六條 在監者ニ差入ヲ爲サンコトヲ請フ者アルトキハ其氏名、身分、職業及ヒ

住所ヲ調査ス可シ

第四百十七條 在監者ニ宛テ送致ソ來リタル物及ヒ差入ヲ爲シタル物ハ看守長立會ノ

上看守之ヲ検査ス可シ



飲食物ノ検査ニハ監獄醫ヲシテ立會ハシム可シ

第四百四十八條 自辨又ハ差入ヲ許シタル物ハ本人ニ交付セサルトキト雖モ携有物ノ例

ニ依リ領置ノ手續ヲ爲ス可シ

第四百四十九條 飲食物ニ付テハ領置ニ關スル規定ヲ適用セス

第四百五十條 没入又ハ廢棄ノ處分ヲ爲シタルトキハ没入廢棄簿ニ品目、數量並ニ處分

ヲ爲シタル理由及ヒ年月日ヲ記載シ典獄之ニ證印ス可シ

第四百五十一條 死亡者ノ遺留物ノ交付ヲ受ク可キ者遠地ニ在ルトキハ其請求ニ因リ遺

留物ヲ賣却シテ代金ヲ送付スルコトヲ得但遞送費ハ請求者ノ負擔トス

第十一章 賞 罰

第四百五十二條 賞遇ヲ爲ス可キ者ニハ賞表ヲ付與ス可シ

賞表ハ加ヘテ三箇ヲ超ユルコトヲ得ス

第四百五十三條 賞表ハ曲尺長二寸幅一寸ノ白色ノ布ヲ用井上衣ノ左袖肩臂間ノ表面ニ

縫著セシム可シ

第四百五十四條 賞遇ハ左ノ如シ

一 第二百二十三條ニ定メタル接見ノ度數及ヒ第二百二十九條ニ定メタル信書發受ノ

度數ヲ一回宛増加スルコト

二 襦衣ノ自辨ヲ許スコト

三 作業ノ變更ヲ許スコト

四 第七十一條ニ定メタル作業賞與金計算高ノ割合ヲ賞表一箇毎二十分ノ一宛増

加スルコト

五 賞表一箇ヲ有スル者ニハ一週間ニ一回、賞表二箇ヲ有スル者ニハ一週間ニ二

回、賞表三箇ヲ有スル者ニハ一週間ニ三回葉ヲ増給スルコト但其代價ハ一回三

錢以下トス

第四百五十五條 賞遇ヲ廢止セラレタル者ニハ賞表ヲ褫奪シ賞遇ヲ停止セラレタル者ニ

ハ其期間賞表ヲ除去ス可シ

第四百五十六條 在監者左ノ各號ニ該ル行爲アルトキハ五十錢以下ノ賞金ヲ給スルコト

ヲ得

一 在監者ノ逃走セントスルヲ密告シタルトキ

二 人命ヲ救護シ又ハ在監者ノ逃走セントスル者ヲ捕拿シタルトキ

三 天災事變又ハ傳染病流行ノ際監獄ノ用務ニ服シ功勞アリタルトキ

第四百五十七條 減食ハ本人ニ給與スル糧食ノ一回ノ分量ヲ二分ノ一乃至三分ノ一ニ減

ス

第四百五十八條 懲罰事犯ニ付キ取調中ノ者ハ之ヲ獨居拘禁ニ付シ又ハ夜間獨居監房ニ

拘禁ス可シ

第四百五十九條 懲罰ノ言渡ハ典獄之ヲ爲ス可シ

第四百六十條 懲罰ハ言渡ノ後直ニ之ヲ執行ス可シ

戶外運動ノ停止減食又ハ屏禁ニ處セラレタル者ニ付テハ監獄醫ヲシテ本人ヲ診斷セ

シメ其健康ニ害ナシト認メタルトキニ非サレハ懲罰ヲ執行スルコトヲ得ス

第四百六十一條 減食又ハ屏禁ノ執行中ニ在ル者ハ監獄醫ヲシテ時時其健康ヲ診斷セシ

ム可シ



第六十二條 減食又ハ屏禁ニ處セラレタル者裁判所ノ呼出ニ因リ出頭スルトキハ當日ニ限リ懲罰ノ執行ヲ停止スヘシ

前項ニ掲ケタル者ヲ移監ノ爲メ他所ニ護送スルトキハ護送ノ前日、其當日及ヒ護送中懲罰ノ執行ヲ停止スヘシ

停止ノ日數ハ之ヲ處罰期間ニ算入セス

第六十三條 戶外運動ノ停止、減食又ハ屏禁ニ處セラレタル者ハ懲罰ノ執行ヲ終リタル後速ニ監獄醫ヲシテ其健康ヲ診斷セシムヘシ

第六十四條 懲罰ニ處セラレタル者ヲ移監ニ因リ受領シタル監獄ノ典獄ハ收監後三日以内ニ懲罰ノ執行ヲ開始スヘシ

收監後執行開始ニ至ル迄ノ日數ハ之ヲ處罰期間ニ算入セス

第六十五條 在監者護送ノ途中ニ於テ紀律違反ノ行爲アリタルトキハ本人ヲ受領シタル監獄ノ典獄ニ於テ之ヲ懲罰ニ處スルコトヲ得

第六十六條 在監者ノ賞罰ニ關スル事項ハ身分帳簿及ヒ懲罰簿ニ記載スヘシ

第十二章 釋放

第六十七條 刑期ノ終了ニ因リ釋放セラレヘキ受刑者ハ釋放前三日以内獨居拘禁ニ付シ典獄自ラ釋放後ノ心得ニ付キ諭告ヲ爲ス可シ

第六十八條 刑期ノ終了ニ因リ釋放セラレヘキ受刑者ニ付テハ釋放ノ十日前迄ニ釋放後ノ保護ニ關スル事項ヲ調査スヘシ

第六十九條 典獄ニ於テ必要アリト認メタルトキハ釋放セラレヘキ者ノ性格及ヒ行狀並ニ保護ニ關スル意見ヲ本人居住地ノ警察官署、市區町村役場又ハ本人ノ保護ヲ

引受ク可キ者ニ通報スヘシ  
第七十條 釋放セラレヘキ者ノ領置物及ヒ作業賞與金ハ豫メ交付ノ準備ヲ爲シ置ク可シ

第七十一條 釋放ノ際着用スヘキ衣類ヲ有セサル者ニハ豫メ本人ノ領置金若クハ作業賞與金又ハ其他ノ方法ヲ以テ之ヲ調達セシメ若シ調達スルコト能ハサルトキハ監獄ニ於テ之ヲ給與スヘシ

第七十二條 受刑者ヲ釋放シタル場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ典獄ハ監獄官吏ヲシテ停車場又ハ乘船所迄同行セシメ本人ニ代リ其居住地又ハ居住地ニ最近ノ場所ニ至ル迄ノ乗車券又ハ乘船切符ヲ購求シ之ヲ本人ニ交付セシムヘシ

第七十三條 受刑者ニ付假出獄ヲ許スヘキ事情アリト認ムルトキハ典獄ハ判決書及ヒ執行指揮書附本並ニ行狀録及ヒ身上調査書類ヲ添ヘ司法大臣ニ具申ス可シ

受刑者軍法會議ニ於テ處斷セラレタルモノナルトキハ前項ノ具申ハ司法大臣及ヒ陸軍大臣又ハ海軍大臣ニ之ヲ爲ス可シ

第七十四條 假出獄ニ因リ釋放ス可キ場合ニ於テハ一定ノ式ニ依リ典獄釋放ノ申渡ヲ爲シ本人ニ證票ヲ交付ス可シ

第七十五條 假出獄ニ因リ釋放セラレタル者刑法第二十九條第一號乃至第三號ニ該ルコトヲ知りタルトキハ典獄ハ速ニ意見ヲ具シ其旨ヲ司法大臣ニ申報ス可シ

第七十六條 第七十三條及ヒ第七十四條ノ規定ハ刑法第三十條ニ依ル假出場ノ場合ニ之ヲ準用ス



第七十七條 在監者死亡シタルトキハ典獄ハ其死體ヲ檢視ス可シ  
病死ノ場合ニ於テハ監獄醫ハ其病名、病歴、死因及ヒ死亡ノ年月日時ヲ死亡帳ニ記載  
シ之ニ署名ス可シ

自殺其他變死ノ場合ニ於テハ其旨ヲ警察官署ニ通報シテ檢視ヲケ受檢視者及ヒ立會  
者ノ官氏名並ニ檢視ノ結果ヲ死亡帳ニ記載ス可シ

第七十八條 死亡者ノ病名、死因及ヒ死亡ノ年月日時ヲ速ニ之ヲ死亡者ノ親族ニ通  
報ス可シ死亡者刑事被告人ナルトキハ仍ホ檢事ニ通報ス可シ

第七十九條 受刑者ノ死體ハ死亡後二十四時間ヲ經テ交付ヲ請フ者ナキ場合ニ限リ  
解剖ノ爲メ官公立ノ病院、學校又ハ其他ノ公務所ニ之ヲ送付スルコトヲ得

死亡後二十四時間ヲ經テ交付ヲ請フ者ナキ場合ト雖モ其後ニ至リ交付ヲ請フ者アリ  
ト思料ス可キトキ又ハ本人カ生前ニ於テ解剖ヲ肯セサル意思ヲ表示シタルトキハ前  
項ノ處分ヲ爲スコトヲ得ス

第八十條 死體ヲ請求者ニ交付シ又ハ解剖ノ爲メ送付シタルトキハ其旨ヲ死亡帳ニ  
記載ス可シ

第八十一條 死亡後二十四時間ヲ經テ死體ノ交付ヲ請フ者ナキトキハ第七十九條ノ  
場合ヲ除ク外之ヲ監獄ノ墓地ニ假葬ス可シ

火葬ニ付シタル場合ニ於テハ其遺骨ニ付キ亦同シ  
假葬ノ場所ニハ死亡者ノ氏名及ヒ死亡ノ年月日ヲ記シタル木標ヲ立ツ可シ  
第八十二條 死體又ハ遺骨ヲ合葬シタルトキハ合葬者ノ氏名及ヒ死亡ノ年月日ヲ合  
葬簿ニ記載シ合葬ノ場所ニハ墓標ヲ立ツヘシ

墓標ニハ石ヲ用井可シ

附則

本則ハ監獄法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス  
監獄則施行細則ハ之ヲ廢止ス但懲治人ニ關スル規定ハ當分ノ内仍ホ其效力ヲ有ス



此書係由東京神田區美土代町三丁目壹番地  
富田能次印刷發行  
（改正日本六法全書與附）

明治四十一年八月十五日發行

（改正日本六法全書與附）

編輯者 片山與三吉

東京市神田區美土代町三丁目壹番地

印刷者 富田能次

東京市神田區美土代町三丁目壹番地

發行所 文陽堂書店

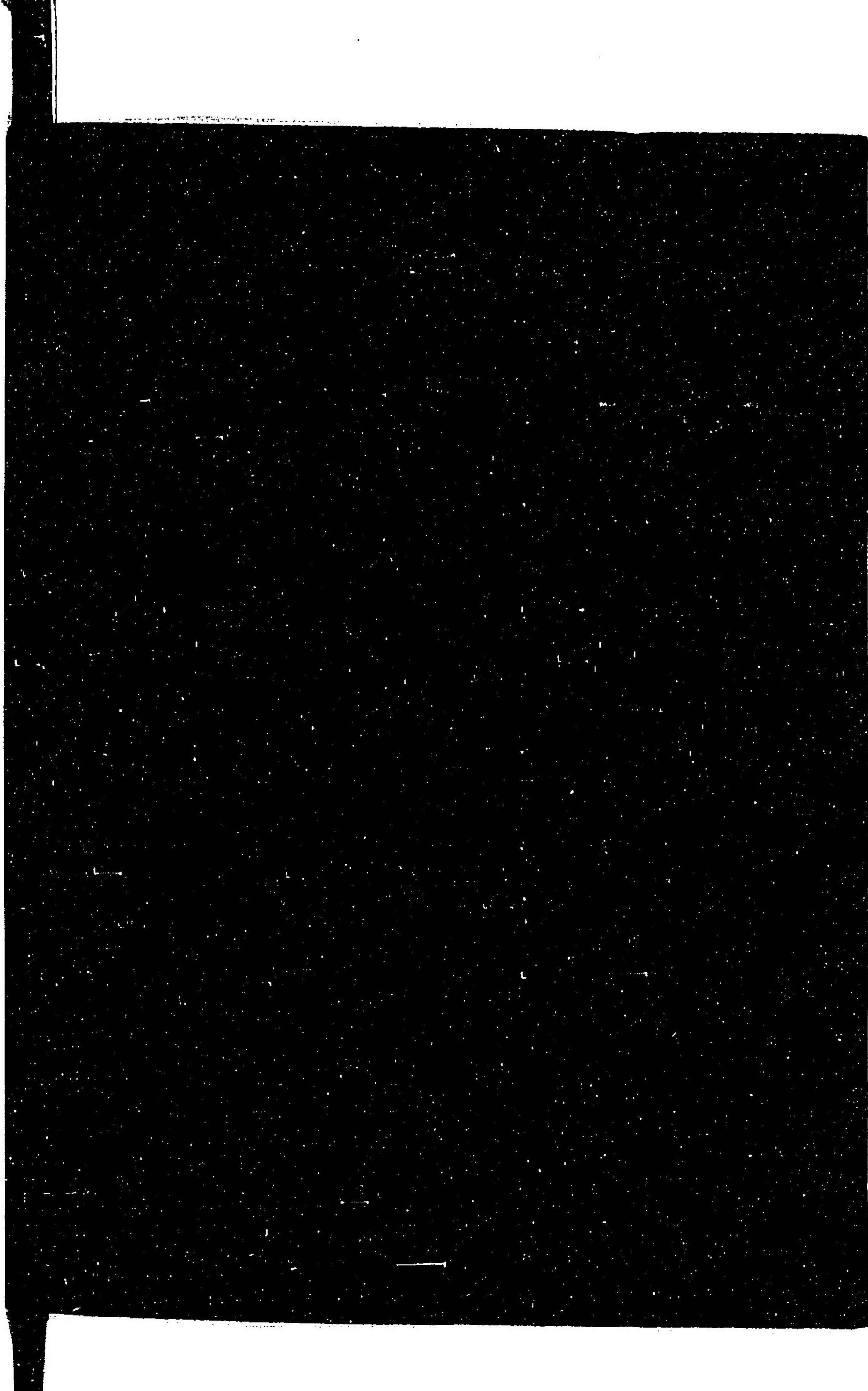




253

840







禁電子式複写

253

840



